

平成 25 年度

いわき市公営企業会計
決算審査意見書

いわき市監査委員

26 監 第 13 号
平成 26 年 7 月 25 日

いわき市長 清 水 敏 男 様

いわき市監査委員 木 村 清

同 佐 藤 博

同 塩 田 美 枝 子

同 佐 藤 和 美

平成 25 年度いわき市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）第 30 条第 2 項の規定により審査に付された平成 25 年度いわき市公営企業会計の決算について審査したので、その結果についての意見を次のとおり提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の手続	1
1	審査の方針	1
2	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
○ いわき市水道事業会計		
1	事業の概況	3
(1)	業務量の実績	3
(2)	施設利用状況	4
2	予算の執行状況	6
(1)	収益的収入及び収益的支出	6
(2)	資本的収入及び資本的支出	7
3	経営成績	9
(1)	損益	9
(2)	収益	11
(3)	費用	11
(4)	経常費用の構成	12
(5)	職員給与費と労働生産性	13
(6)	供給単価と給水原価	14
(7)	経営成績比率	15

4 財 政 状 態	16
(1) 資 産	16
(2) 負 債	17
(3) 資 本	17
(4) 資金運用状況	18
(5) 財務比率	19
5 　　む　　す　　び	21
◇ 決算審査参考資料	23
・ 第1図 水量の推移	24
・ 第2図 収益・費用の推移	25
・ 第1表 事業規模の概況	26～27
・ 第2表 比較損益計算書	28～29
・ 第3表 比較貸借対照表	30～31
・ 第4表 経営分析比率表	32～35
○ いわき市病院事業会計	
1 事 業 の 概 況	37
(1) 業務量の実績	37
(2) 施設利用状況	39
2 予算の執行状況	40
(1) 収益的収入及び収益的支出	40
(2) 資本的収入及び資本的支出	41
3 経 営 成 績	43
(1) 損 益	43
(2) 収 益	45
(3) 患者1人1日当たりの入院収益及び外来収益	45
(4) 費 用	46

(5) 経常費用の構成	47
(6) 職員給与費と労働生産性	48
(7) 経営成績比率	49
4 財政状態	51
(1) 資産	51
(2) 負債	52
(3) 資本	52
(4) 資金運用状況	53
(5) 財務比率	54
5 むすび	56
◇ 決算審査参考資料	59
・ 第1図 患者数の推移	60
・ 第2図 収益・費用の推移	61
・ 第1表 事業規模の概況	62～63
・ 第2表 比較損益計算書	64～65
・ 第3表 比較貸借対照表	66～67
・ 第4表 経営分析比率表	68～71

凡 例

- 1 比率 (%) で表示したものは、原則として小数点以下第 2 位を四捨五入しているため、構成比については、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 2 各表中の符号等の用法は、次のとおりである。
 - 「 - 」 …… 該当数値がないもの又は算出不能なもの
 - 「 0.0 」 …… 該当する数値はあるが、単位未満のもの
 - 「 △ (数値) 」 …… 負数
 - 「 皆増 」 …… 前年度に数値がなく全額増加したもの
 - 「 皆減 」 …… 当年度に数値がなく全額減少したもの
- 3 文中の「ポイント」とは、パーセンテージ間の単純差引数値である。
- 4 本意見書において記載した決算数値は、いずれも消費税及び地方消費税分を除いたものである。

ただし、「第 4 審査の結果 2 予算の執行状況」については、消費税及び地方消費税分を含んだ数値を用いている。

第1 審査の対象

- 1 平成25年度いわき市水道事業会計決算
- 2 平成25年度いわき市病院事業会計決算

第2 審査の期間

平成26年6月16日から同年7月23日まで

なお、当該期間中に監査委員の退任及び就任があり、同年6月27日までは菅野恒光前監査委員が、同月28日からは佐藤博監査委員が審査した。

第3 審査の手続

1 審査の方針

審査に当たっては、決算書類及び決算附属書類が関係法令に準拠して作成されているか、また、決算計数が経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを確認するとともに、企業として経済性を発揮しているか及び事業が公共の福祉の増進に寄与しているかという観点に立って審査を行った。

2 審査の方法

審査の方法としては、前記書類と会計帳簿及び証拠書類との点検・突合を行うとともに、関係者から説明を聴取した。

また、各種財務比率等の分析を行うとともに、近年の事業内容の推移や類似都市の状況等も踏まえて経営内容の検証を行った。

なお、現金預金等の残高や小口現金の管理等については、例月現金出納検査時において確認した。

第4 審査の結果

審査に付された決算書類及び決算附属書類は、関係法令に準拠して作成されており、決算計数は正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

なお、水道事業及び病院事業の業務実績、経営成績等についての審査の概要は、次のとおりである。

いわき市水道事業会計

1 事業の概況

(1) 業務量の実績

区 分	25 年 度	24 年 度	対前年度増減	対前年度増減率(%)
行政区域内人口 A (人)	325,893	327,890	△ 1,997	△ 0.6
給水区域内人口 B (人)	317,469	319,212	△ 1,743	△ 0.5
給 水 人 口 C (人)	316,518	318,240	△ 1,722	△ 0.5
普 及 率 C/A (%)	97.1	97.1	0.0	—
〃 C/B (%)	99.7	99.7	0.0	—
給 水 戸 数 (戸)	125,164	124,027	1,137	0.9
給 水 件 数 (件)	141,333	139,387	1,946	1.4
施 設 能 力 (m ³ /日)	211,345	211,345	0	0
年間総配水量 (m ³)	44,828,685	45,187,345	△ 358,660	△ 0.8
1日最大配水量 (m ³)	143,003	143,974	△ 971	△ 0.7
1日平均配水量 (m ³)	122,818	123,801	△ 983	△ 0.8
年間総有効水量 (m ³)	39,313,820	39,436,504	△ 122,684	△ 0.3
年間総有収水量 (m ³)	38,119,024	38,250,136	△ 131,112	△ 0.3

給水人口は、31万6,518人で、給水区域内人口の減少に伴い、前年度と比較して1,722人(0.5%)減少しているが、給水件数は、14万1,333件で、東日本大震災や福島第一原子力発電所の事故による本市への避難者の需要に応じた新築住宅やアパートの増加等に伴い、前年度と比較して1,946件(1.4%)増加している。

年間総配水量は、4,482万8,685m³で、住宅やアパートの新築等に伴う生活用水の増などによる増加要因があったものの、学校プールの除染作業を実施した前年度と比較して学校用水が減少したことや、工場用水として上水道を使用していた企業が工業用水等の使用に切り替えたことなどによる有収水量の減少に加え、漏水件数が減少したことで、前年度と比較して35万8,660m³(0.8%)減少している。

また、年間総有収水量は、3,811万9,024m³で、上記の有収水量の減少要因により、前年度と比較して13万1,112m³(0.3%)減少している。

給水区域内人口…… 国勢調査(直近の調査は平成22年10月1日現在)に基づく現住人口に、それ以後における住民基本台帳の異動を反映させて算出した市内の人口(行政区域内人口)のうち、給水区域内に居住している人口をいう。

給水人口…… 給水区域内人口のうち、水道により給水を受けている人口をいう。

給水件数…… 給水契約の対象となっている件数をいう。

配水量…… 配水池、配水ポンプ等から配水管に送り出された水量をいう。

有効水量…… メーターで計量された水量及び事業用水量等、使用上有効とみられる水量をいう。

有収水量…… 有効水量のうち、料金徴収の対象となった水量をいう。

(2) 施設利用状況

(単位 %)

項目	25年度 A	24年度 B	20年度 (5年前)	15年度 (10年前)	対前年度 増減 A-B	類似都市 平均 [※]	算式
施設利用率	58.1	58.6	57.5	60.3	△ 0.5	62.2	$\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{1 \text{ 日配水能力}} \times 100$
最大稼働率	67.7	68.1	67.8	70.1	△ 0.4	70.8	$\frac{1 \text{ 日最大配水量}}{1 \text{ 日配水能力}} \times 100$

※ 「類似都市平均」の欄の数値は、平成 24 年度地方公営企業年鑑（総務省自治財政局編）における同規模事業者（給水人口 25 万人以上 50 万人未満で表流水を主たる水源とする 15 事業者）の各指標から算定した平成 24 年度の平均値を表す。

施設の利用状況を総合的に判断する指標である施設利用率は、58.1%で、年間総配水量の減少に伴う 1 日平均配水量の減少により、前年度と比較して 0.5 ポイント低下している。

また、施設の利用状況及び投資の適正さを判断する指標である最大稼働率は、67.7%で、前年度と比較して 0.4 ポイント低下している。なお、前年度の 1 日最大配水量は、高温多湿の気象条件により平成 24 年 8 月 31 日に記録しているが、当年度は、幹線での大規模な漏水とその復旧に伴う排泥作業等で水量が増した平成 26 年 2 月 6 日に記録したものである。

施設利用率は、東日本大震災や福島第一原子力発電所の事故による避難者の流入などにより水需要が増したため、震災前の平成 20 年度よりも高い数値を示してはいるものの、配水量の減少に伴い再び低下に転じており、類似都市平均を下回る状況が続い

ている。こうした状況を踏まえて、前年度の決算審査においては、「老朽施設の更新に併せた既存施設の統廃合による施設規模の適正化を図るなど、アセットマネジメントを導入した経営手法による長期的視点に立った事業運営を行っていくことが今後より一層重要である。」との意見を述べたところであるが、今後においては、現在、策定作業が進められている水道施設更新計画にもこのような視点を十分に採り入れ、効率的かつ経済的な資産管理に努められるよう望むものである。

施設利用率…………… 1日の配水能力に対する1日の平均配水量の割合で、施設の利用が有効かつ適切に行われているかを示す指標である。比率は、高いほどよいとされる。

最大稼働率…………… 1日の配水能力に対する1日の最大配水量（年度内で最も多く配水した日の配水量）の割合で、施設の利用及び投資の適正化を示す指標である。比率は、高いほどよいが、あまり100%に近すぎる場合は、安定的な給水の観点から問題があるとされる。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び収益的支出

収益的収入

(単位 円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
営 業 収 益	9,225,323,000	9,343,773,643	118,450,643	101.3
営 業 外 収 益	164,351,000	181,006,031	16,655,031	110.1
特 別 利 益	10,000	567,151	557,151	5,671.5
合 計	9,389,684,000	9,525,346,825	135,662,825	101.4

(注) 合計の決算額中、仮受消費税及び地方消費税の額は、443,007,697円である。

収益的支出

(単位 円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率
営 業 費 用	6,459,632,900	6,302,644,585	156,988,315	97.6
営 業 外 費 用	943,740,100	940,923,862	2,816,238	99.7
特 別 損 失	26,029,000	22,904,686	3,124,314	88.0
予 備 費	60,000,000	0	60,000,000	0
合 計	7,489,402,000	7,266,473,133	222,928,867	97.0

(注) 合計の決算額中、仮払消費税及び地方消費税の額は、108,013,086円である。

① 収益的収入

予算額93億8,968万4,000円に対し、決算額が95億2,534万6,825円(執行率101.4%)で、予算額を1億3,566万2,825円上回っている。

なお、「営業外収益」とは、一般会計からの補助金、預金利息、不用品売却収益、有価証券売却収益などであり、「特別利益」とは、本業に直接関係のない臨時に発生した利益で、固定資産売却益、過年度損益修正益などである。

② 収益的支出

予算額74億8,940万2,000円に対し、決算額が72億6,647万3,133円(執行率97.0%)で、2億2,292万8,867円の不用額が生じている。不用額の主なものは、営業費用のうち委託料で、請負差金や汚泥処理量の減などによるものである。

なお、「営業外費用」とは、企業債利息、一時借入金利息などであり、「特別損失」とは、本業に直接関係のない臨時に発生した損失で、固定資産売却損、臨時損失、過年度損益修正損などである。

(2) 資本的収入及び資本的支出

資本的収入

(単位 円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
企 業 債	1,591,400,000	1,467,400,000	△ 124,000,000	92.2
工 事 負 担 金	277,723,000	177,792,733	△ 99,930,267	64.0
水道整備負担金	17,088,000	17,981,250	893,250	105.2
国 庫 補 助 金	115,970,410	68,574,000	△ 47,396,410	59.1
他 会 計 負 担 金	27,396,000	17,784,774	△ 9,611,226	64.9
固定資産売却代金	10,000	910,057	900,057	9,100.6
他 会 計 出 資 金	813,679,000	506,113,160	△ 307,565,840	62.2
合 計	2,843,266,410	2,256,555,974	△ 586,710,436	79.4

(注) 合計の決算額中、仮受消費税及び地方消費税の額は、4,677,291円である。

資本的支出

(単位 円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
建設改良費	5,428,296,500	3,775,114,374	903,065,567	750,116,559	69.5
企業債償還金	2,749,478,000	2,749,476,693	0	1,307	99.9
予 備 費	86,608,242	0	0	86,608,242	0
国 庫 補 助 金 返 還 金	3,391,758	3,391,758	0	0	100.0
合 計	8,267,774,500	6,527,982,825	903,065,567	836,726,108	79.0

(注) 合計の決算額中、仮払消費税及び地方消費税の額は、171,916,033円である。

① 資本的収入

予算額 28 億 4,326 万 6,410 円に対し、決算額が 22 億 5,655 万 5,974 円(執行率 79.4%)
で、予算額を 5 億 8,671 万 436 円下回っている。これは、建設改良費の翌年度繰越に伴
う企業債借入額の減や、施設整備事業に係る他会計出資金の減などによるものである。

② 資本的支出

前年度からの繰越額 9 億 3,373 万 1,500 円を含めた予算額 82 億 6,777 万 4,500 円に
対し、決算額が 65 億 2,798 万 2,825 円(執行率 79.0%) で、翌年度への繰越額 9 億 306
万 5,567 円を除き、8 億 3,672 万 6,108 円の不用額が生じている。不用額の主なものは、
建設改良費における工事請負差金である。

③ 資本的収支における不足額の補填財源状況

翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額 26 万 2,084 円を除いた資本的収入額 22 億 5,629 万 3,890 円に対し、資本的支出額が 65 億 2,798 万 2,825 円で、不足額が 42 億 7,168 万 8,935 円となるが、これは、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1 億 3,729 万 6,871 円、繰越工事資金 355 万 5,575 円、減債積立金 18 億 9,125 万 684 円、建設改良積立金 4,344 万 785 円、災害準備積立金 1,254 万 3,981 円、過年度分損益勘定留保資金 20 億 9,077 万 8,917 円、当年度分損益勘定留保資金 9,282 万 2,122 円で補填している。

資本的収支における不足額の補填財源状況は、次のとおりである。

(単位 円)

区 分		補填可能額		当年度補填額 C	25年度末残高 (翌年度繰越額) A+B-C
		繰越額 A	当年度発生額 B		
消費税及び地方消費税 資本的収支調整額		0	137,296,871	137,296,871	0
繰越工事資金		3,555,575		3,555,575	0
積立金	減債積立金	0	1,891,250,684	1,891,250,684	0
	建設改良積立金	0	43,440,785	43,440,785	0
	災害準備積立金	12,543,981	0	12,543,981	0
	計	12,543,981	1,934,691,469	1,947,235,450	0
損益勘定 留保資金	過年度分	3,497,793,874		2,090,778,917	1,407,014,957
	当年度分		2,919,126,045	92,822,122	2,826,303,923
	計	3,497,793,874	2,919,126,045	2,183,601,039	4,233,318,880
当年度未処分 利益剰余金			2,115,881,766	0	2,115,881,766
合 計		3,513,893,430	7,106,996,151	4,271,688,935	6,349,200,646

3 経営成績

比較損益計算書

(単位 円・%)

科目	25年度	24年度	対前年度増減額	対前年度増減率
経常収益	9,081,777,150	8,987,352,591	94,424,559	1.1
営業収益	8,901,069,868	8,803,122,500	97,947,368	1.1
営業外収益	180,707,282	184,230,091	△ 3,522,809	△ 1.9
経常費用	6,943,552,676	7,010,425,331	△ 66,872,655	△ 1.0
営業費用	6,194,631,499	6,165,246,291	29,385,208	0.5
営業外費用	748,921,177	845,179,040	△ 96,257,863	△ 11.4
経常損益	2,138,224,474	1,976,927,260	161,297,214	8.2
特別利益	561,978	178,340	383,638	215.1
特別損失	22,904,686	42,414,131	△ 19,509,445	△ 46.0
特別損益	△ 22,342,708	△ 42,235,791	19,893,083	47.1
総収益	9,082,339,128	8,987,530,931	94,808,197	1.1
総費用	6,966,457,362	7,052,839,462	△ 86,382,100	△ 1.2
当年度純利益	2,115,881,766	1,934,691,469	181,190,297	9.4
当年度未処分利益剰余金	2,115,881,766	1,934,691,469	181,190,297	9.4

(1) 損益

経常収益 90 億 8,177 万 7,150 円に対し、経常費用が 69 億 4,355 万 2,676 円で、差引き 21 億 3,822 万 4,474 円の経常利益となり、特別損益分を加えた結果、総収益 90 億 8,233 万 9,128 円に対し、総費用が 69 億 6,645 万 7,362 円で、差引き 21 億 1,588 万 1,766 円の純利益となっている。これは、平成 19 年度の料金改定以降において最大となった前年度の純利益 19 億 3,469 万 1,469 円を、さらに 1 億 8,119 万 297 円(9.4%) 上回るものである。

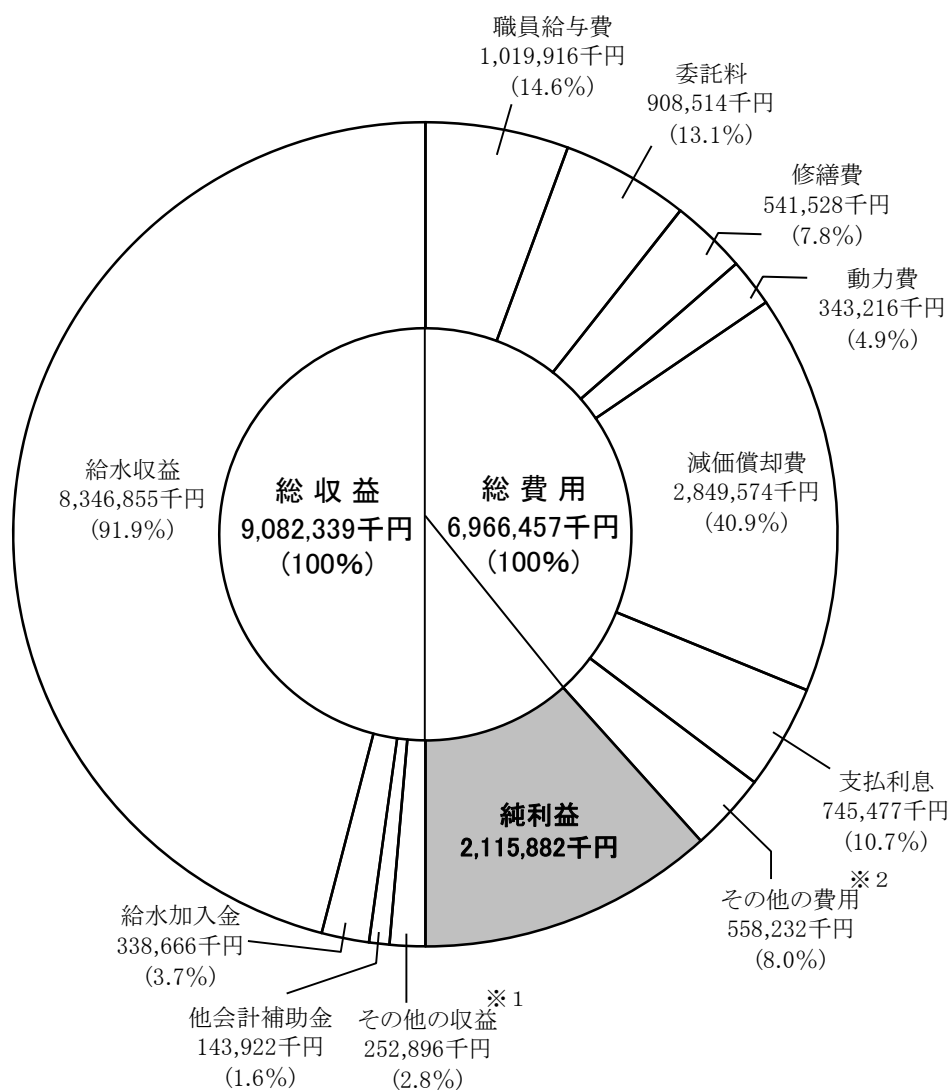
なお、地方公営企業法第 32 条第 2 項の規定に基づき、当年度未処分利益剰余金 21 億 1,588 万 1,766 円のうち 19 億 595 万 2,141 円が減債積立金へ、2 億 992 万 9,625 円が建設改良積立金へ処分される予定となっている。

剰余金処分(案)

(単位 円)

区分	金額
減債積立金	1,905,952,141
建設改良積立金	209,929,625
合計	2,115,881,766

また、総収益及び総費用の構成は、次のとおりである。



※1 その他の収益は、「受託工事収益 (3,233 千円)」、「その他の営業収益 (212,316 千円)」、「受取利息及び配当金 (1,749 千円)」、「雑収益 (35,036 千円)」、「特別利益 (562 千円)」である。

※2 その他の費用は、「職員給与費、委託料、修繕費、動力費及び減価償却費を除いた営業費用 (531,883 千円)」、「その他の営業外費用 (3,444 千円)」、「特別損失 (22,905 千円)」である。

(2) 収 益

① 営業収益

決算額は、89億106万9,868円で、前年度と比較して9,794万7,368円(1.1%)増加している。これは、主に給水件数の増に伴う給水加入金の増や下水道使用料徴収受託収益の増によるものである。

② 営業外収益

決算額は、1億8,070万7,282円で、前年度と比較して352万2,809円(1.9%)減少している。これは、主に企業債支払利息等の減に伴う他会計補助金の減によるものである。

③ 特別利益

決算額は、56万1,978円で、前年度と比較して38万3,638円(215.1%)増加している。これは、主に土地等の売却に伴う固定資産売却益の皆増によるものである。

(3) 費 用

① 営業費用

決算額は、61億9,463万1,499円で、前年度と比較して2,938万5,208円(0.5%)増加している。これは、主に営業部門の委託拡大に伴う委託料の増や減価償却費の増によるものである。

② 営業外費用

決算額は、7億4,892万1,177円で、前年度と比較して9,625万7,863円(11.4%)減少している。これは、主に企業債残高の減に伴う支払利息の減によるものである。

③ 特別損失

決算額は、2,290万4,686円で、前年度と比較して1,950万9,445円(46.0%)減少している。これは、主に未収水道料金に係る不納欠損額の減に伴う過年度損益修正損の減によるものである。

(4) 経常費用の構成

(単位 円・%)

項 目	25 年 度		24 年 度		対前年度 増 減 額	対前年度 増 減 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
職 員 給 与 費	1,019,916,034	14.7	1,173,773,806	16.7	△ 153,857,772	△ 13.1
給 料	496,226,597	7.1	579,718,511	8.3	△ 83,491,914	△ 14.4
手 当	278,444,170	4.0	321,931,219	4.6	△ 43,487,049	△ 13.5
法定福利費	134,290,404	1.9	155,224,559	2.2	△ 20,934,155	△ 13.5
退職給与金	110,954,863	1.6	116,899,517	1.7	△ 5,944,654	△ 5.1
賃 金	14,088,242	0.2	21,295,006	0.3	△ 7,206,764	△ 33.8
委 託 料	908,514,106	13.1	787,595,767	11.2	120,918,339	15.4
修 繕 費	541,527,617	7.8	557,910,970	8.0	△ 16,383,353	△ 2.9
路面復旧費	140,000	0.0	4,528,000	0.1	△ 4,388,000	△ 96.9
動 力 費	343,216,595	4.9	304,122,922	4.3	39,093,673	12.9
薬 品 費	79,048,859	1.1	83,667,043	1.2	△ 4,618,184	△ 5.5
材料・メーター費	29,786,085	0.4	35,475,790	0.5	△ 5,689,705	△ 16.0
受 水 費	4,640,850	0.1	3,480,030	0.0	1,160,820	33.4
減価償却費	2,849,573,912	41.0	2,796,462,872	39.9	53,111,040	1.9
資産減耗費	71,096,400	1.0	99,589,316	1.4	△ 28,492,916	△ 28.6
支 払 利 息	745,477,077	10.7	841,497,641	12.0	△ 96,020,564	△ 11.4
そ の 他	336,526,899	4.8	301,026,168	4.3	35,500,731	11.8
合 計	6,943,552,676	100.0	7,010,425,331	100.0	△ 66,872,655	△ 1.0

① 職員給与費

決算額は、10億1,991万6,034円で、前年度と比較して1億5,385万7,772円(13.1%)減少している。これは、主に営業部門の委託拡大に伴う職員数の減によるものである。

② 委託料

決算額は、9億851万4,106円で、前年度と比較して1億2,091万8,339円(15.4%)増加している。これは、主に営業部門の委託拡大に伴う水道料金等徴収関連業務に係る委託料の皆増によるものである。

③ 動力費

決算額は、3億4,321万6,595円で、前年度と比較して3,909万3,673円(12.9%)増加している。これは、主に燃料費調整単価の上昇に伴う電気料の増によるものである。

④ 減価償却費

決算額は、28億4,957万3,912円で、前年度と比較して5,311万1,040円(1.9%)増加している。これは、主に構築物の配水設備に係る減価償却費の増によるものである。

なお、減価償却費の会計処理に関しては、これまでも、資産の状況と台帳の記載の照合を継続し、適切な資産管理に努めるべき旨の意見を述べてきたところであるが、平成26年度より新会計基準が適用されたことから、会計処理が適正に行われるよう、より一層留意されたい。

⑤ 支払利息

決算額は、7億4,547万7,077円で、前年度と比較して9,602万564円(11.4%)減少している。これは、主に企業債残高の減によるものである。

(5) 職員給与費と労働生産性

職員1人当たりの給与(平均給与)及び営業収益(労働生産性)は、次のとおりである。

(単位 円)

項目	25年度 A	24年度 B	23年度	対前年度 増 減 A-B	類似都市 ^{※2} 平均	算 式
平均給与	7,337,525	7,201,066	8,058,116	136,459	9,391,086	$\frac{\text{職員給与費}^{※1}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
労働生産性	64,036,474	54,006,887	47,857,157	10,029,587	70,428,641	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$

※1 職員給与費＝給料＋手当＋法定福利費＋退職給与金

※2 「類似都市平均」の欄の数値は、平成24年度地方公営企業年鑑(総務省自治財政局編)における給水人口30万人以上の47事業体の指標から算定した平成24年度の平均値を表す。

平均給与は、733万7,525円で、前年度と比較して13万6,459円増加している。

また、労働生産性は、6,403万6,474円で、前年度と比較して1,002万9,587円増加している。

これらは、主に営業部門の委託拡大に伴い、損益勘定所属職員数が163人から139人に減となったことによるものである。

労働生産性……… 職員1人当たりの生産量をみる指標である。数値は、大きいほどよいとされる。

(6) 供給単価と給水原価

1 m³当たりの供給単価と給水原価の状況は、次のとおりである。

(単位 円)

項 目	25年度	24年度	対前年度増減	算 式
供給単価 A	218.97	218.71	0.26	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$
給水原価 B	181.97	183.11	△ 1.14	$\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料売却原価})}{\text{年間総有収水量}}$
供給利益 A-B	37.00	35.60	1.40	

有収水量1 m³当たりの収入である供給単価は、218円97銭で、年間総有収水量及び給水収益が共に減少する中で、前年度と比較して26銭の増加となった。

また、有収水量1 m³当たりの費用である給水原価は、181円97銭で、前年度と比較して1円14銭減少している。これは、主に職員給与費や企業債利息の減に伴い経常費用が減となったことによるものである。

この結果、供給単価から給水原価を差し引いた供給利益は、37円で、前年度と比較して1円40銭増加しており、平成19年度の料金改定以降において最高の水準となっている。

供給単価…………… 1 m³当たりの水を供給することにより得ている収入をいう。

給水原価…………… 1 m³当たりの水を生産するのにかかる費用をいう。

(7) 経営成績比率

項目	25年度 A	24年度 B	23年度	対前年度 増減 A-B	類似都市 平均 ^{※4}	算式
経営資本 ^{※1} 営業利益率 (%)	2.9	2.9	1.5	0.0	1.7	$\frac{\text{営業利益}^{\text{※2}}}{\text{平均経営資本}^{\text{※3}}} \times 100$
経営資本 回転率 (回)	0.1	0.1	0.1	0.0	0.1	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均経営資本}}$
営業利益 対 営業収益比率 (%)	30.4	30.0	18.2	0.4	18.0	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$

※1 経営資本とは、「総資本のうち経営活動に使用されている資本」であり、総資産から建設仮勘定、投資、繰延資産等を引いた額となる。

経営資本＝総資産－（建設仮勘定＋投資＋繰延資産等）

※2 営業利益＝営業収益－営業費用

※3 平均経営資本＝（期首経営資本＋期末経営資本）／2

※4 「類似都市平均」の欄の数値は、平成24年度の平均値であるが、詳細は4ページの※印を参照

経済性を総合的に判断する経営資本営業利益率は、2.9%で、前年度と同水準で推移している。

経営資本回転率は、0.1回で、前年度と同値である。

また、営業利益対営業収益比率は、30.4%で、前年度と比較して0.4ポイント上昇している。これは、営業利益の増によるものである。

経営資本営業利益率…… 経営資本を用いて、どれだけの営業利益が生じたかを示す指標である。比率は、高いほどよいとされる。

経営資本回転率…… 収益を上げるために、資本を一定期間内に何回利用したか（一年間に何回転したか）を示す指標である。比率は、高いほどよいとされる。

営業利益対営業収益比率…… 営業収益に対する営業利益の割合を示す指標である。比率は、高いほどよいとされる。

4 財 政 状 態

比 較 貸 借 対 照 表

(単位 円・%)

科 目	25 年 度	24 年 度	対前年度増減額	対前年度増減率
資 産 (1)	97,749,862,119	95,683,662,923	2,066,199,196	2.2
固定資産	87,003,728,568	86,320,167,535	683,561,033	0.8
有形固定資産	85,566,998,499	84,839,821,204	727,177,295	0.9
無形固定資産	1,436,730,069	1,480,346,331	△ 43,616,262	△ 2.9
流動資産	10,746,133,551	9,363,495,388	1,382,638,163	14.8
現金預金	9,534,009,489	8,345,319,286	1,188,690,203	14.2
未収金	1,022,403,061	748,951,131	273,451,930	36.5
貯蔵品	70,592,498	70,027,331	565,167	0.8
前払金	119,128,503	199,197,640	△ 80,069,137	△ 40.2
負 債 (2)	4,359,745,024	3,877,984,692	481,760,332	12.4
固定負債	1,624,753,000	1,716,003,881	△ 91,250,881	△ 5.3
引当金	1,624,753,000	1,716,003,881	△ 91,250,881	△ 5.3
流動負債	2,734,992,024	2,161,980,811	573,011,213	26.5
未払金	2,446,608,209	1,909,083,596	537,524,613	28.2
前受金	23,930,000	2,320,000	21,610,000	931.5
その他の流動負債	264,453,815	250,577,215	13,876,600	5.5
資 本 (3)	93,390,117,095	91,805,678,231	1,584,438,864	1.7
資本金	63,628,854,021	62,479,741,606	1,149,112,415	1.8
自己資本金	31,314,186,140	28,882,997,032	2,431,189,108	8.4
借入資本金	32,314,667,881	33,596,744,574	△ 1,282,076,693	△ 3.8
剰余金	29,761,263,074	29,325,936,625	435,326,449	1.5
資本剰余金	27,645,381,308	27,378,701,175	266,680,133	1.0
利益剰余金	2,115,881,766	1,947,235,450	168,646,316	8.7
負債資本合計 (2) + (3)	97,749,862,119	95,683,662,923	2,066,199,196	2.2

(1) 資 産

決算額は、977億4,986万2,119円で、前年度と比較して20億6,619万9,196円(2.2%)増加している。その内訳は、次のとおりである。

① 固定資産

決算額は、870億372万8,568円で、前年度と比較して6億8,356万1,033円(0.8%)増加している。これは、主に建設仮勘定の増によるものである。

② 流動資産

決算額は、107億4,613万3,551円で、前年度と比較して13億8,263万8,163円(14.8%)増加している。これは、主に現金預金の増によるものである。

(2) 負債

決算額は、43億5,974万5,024円で、前年度と比較して4億8,176万332円(12.4%)増加している。その内訳は、次のとおりである。

① 固定負債

決算額は、16億2,475万3,000円で、前年度と比較して9,125万881円(5.3%)減少している。これは、主に引当金の取崩しによる減である。

② 流動負債

決算額は、27億3,499万2,024円で、前年度と比較して5億7,301万1,213円(26.5%)増加している。これは、主に建設改良工事に係る未払金の増によるものである。

(3) 資本

決算額は、933億9,011万7,095円で、前年度と比較して15億8,443万8,864円(1.7%)増加している。その内訳は、次のとおりである。

① 資本金

決算額は、636億2,885万4,021円で、前年度と比較して11億4,911万2,415円(1.8%)増加している。

ア 自己資本金

決算額は、313億1,418万6,140円で、前年度と比較して24億3,118万9,108円(8.4%)増加している。これは、主に減債積立金、建設改良積立金及び災害準備積立金を使用したことに伴う組入資本金の増によるものである。

イ 借入資本金

決算額は、323億1,466万7,881円で、前年度と比較して12億8,207万6,693円(3.8%)減少している。これは、主に企業債の償還による減である。

② 剰余金

決算額は、297億6,126万3,074円で、前年度と比較して4億3,532万6,449円(1.5%)増加している。

ア 資本剰余金

決算額は、276億4,538万1,308円で、前年度と比較して2億6,668万133円(1.0%)増加している。これは、主に工事負担金の受入れによる増である。

イ 利益剰余金

決算額は、21億1,588万1,766円で、前年度と比較して1億6,864万6,316円(8.7%)増加している。これは、主に当年度未処分利益剰余金の増によるものである。

(4) 資金運用状況

1年間に資金がどのように使われたかを示す「資金運用表」は、次のとおりである。

なお、「運用」の欄は当該年度に流出した資金の用途を示しており、「調達」の欄は流入した資金の源泉及び手段を示している。

資 金 運 用 表

(単位 円)

運 用		調 達	
項 目	金 額	項 目	金 額
建物の取得	352,000	土地の売却	393,667
構築物の取得	2,594,870,939	固定資産減価償却費	2,849,573,912
機械及び装置の取得	281,721,288	固定資産除却費	70,043,933
車両運搬具の取得	15,580,000	建設仮勘定の振替	1,912,200,440
工具器具及び備品の取得	33,879,900	退職給与引当金の繰入	32,052,563
建設仮勘定の取得	2,607,280,083	修繕引当金の繰入	22,353,560
無形固定資産の取得	8,160,000	他会計出資金の繰入	483,953,658
退職給与引当金の取崩し	16,942,004	企業債	1,467,400,000
修繕引当金の取崩し	128,715,000	受贈財産評価額	26,445,429
企業債償還金	2,749,476,693	国庫補助金	61,916,814
正味運転資本の増加	809,626,950	寄附金及び負担金	204,389,115
		当年度純利益	2,115,881,766
合 計	9,246,604,857	合 計	9,246,604,857

(注) 正味運転資本＝流動資産の対前年度増減額－流動負債の対前年度増減額

当年度の資金の調達(源泉)は、固定資産減価償却費、建設仮勘定の振替、企業債、当年度純利益等の92億4,660万4,857円であり、その資金の運用(用途)は、構築物及び建設仮勘定の取得、企業債償還金等の84億3,697万7,907円となっている。

この結果、正味運転資本は、8億962万6,950円の増加となったが、次の「正味運転資本増減明細表」にみられるとおり、現金預金の増加等によるものである。

正 味 運 転 資 本 増 減 明 細 表

(単位 円)

増 加		減 少	
項 目	金 額	項 目	金 額
現金預金の増加	1,188,690,203	前払金の減少	80,069,137
未収金の増加	273,451,930	未払金の増加	537,524,613
貯蔵品の増加	565,167	前受金の増加	21,610,000
		その他の流動負債の増加	13,876,600
		正味運転資本の増加	809,626,950
合 計	1,462,707,300	合 計	1,462,707,300

(5) 財務比率

(単位 %)

項 目	25年度 A	24年度 B	23年度	対前年度 増 減 A-B	類似都市 平 均 ※3	算 式
流 動 比 率	392.9	433.1	631.0	△ 40.2	450.1	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
酸性試験比率	386.0	420.6	606.4	△ 34.6	435.0	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
自 己 資 本 構 成 比 率	62.5	60.8	59.4	1.7	64.1	$\frac{\text{自己資本}^{\ast 1}}{\text{総 資 本}^{\ast 2}} \times 100$
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	91.6	92.3	92.6	△ 0.7	92.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + (\text{固定負債} + \text{借入資本金})} \times 100$

※1 自己資本＝自己資本金＋剰余金

※2 総資本＝負債＋資本

※3 「類似都市平均」の欄の数値は、平成24年度の平均値であるが、詳細は4ページの※印を参照

短期の支払能力をみる流動比率は、392.9%で、前年度と比較して40.2ポイント低下しており、酸性試験比率は、386.0%で、前年度と比較して34.6ポイント低下している。これは、流動比率については、流動資産の増加と比べて流動負債の増加の幅が大きかったことによるものであり、酸性試験比率についても、現金預金及び未収金の合計額の増加と比べて、流動負債の増加の幅が大きかったことによるものである。

長期安全性をみる自己資本構成比率は、62.5%で、前年度と比較して1.7ポイント上昇している。

固定資産とその調達資金源との関係をみる固定資産対長期資本比率は、91.6%で、前年度と比較して0.7ポイント低下している。

流 動 比 率…… 1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は、200%以上とされる（最低限度は、100%）。

酸 性 試 験 比 率…… 流動資産のうち現金預金及び容易に現金化し得る未収金等の当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされる。

自己資本構成比率…… 総資本とこれを構成する自己資本の占める割合を示すもので、この比率が高いほど経営が安定しているとされる。

固定資産対長期資本比率…… 固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも 100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえ、低いほど安定性が高いとされる。

5 む す び

平成25年度の水道事業の経営成績をみると、収入面においては、有収水量の減少に伴い給水収益が減となったが、給水件数の増加に伴い給水加入金が増となったことなどにより、総収益は、前年度と比較して1.1%増の90億8,233万9,128円となっている。一方、支出面においては、営業部門の委託拡大に伴い職員給与費が減となったことや企業債残高の減に伴い支払利息が減となったことなどにより、総費用は、前年度と比較して1.2%減の69億6,645万7,362円となっている。その結果、純利益の額としては、平成19年度の料金改定以降最大となった前年度をさらに1億8,119万297円上回る21億1,588万1,766円が計上されている。

平成25年度の決算額を、平成23年度から4年間の期間において取り組むべき具体的施策を体系づけし、その取組内容と経営見通しを示した「いわき市水道事業経営プラン『中期経営計画』（平成25年2月一部見直し後）」の財政計画額と比較すると、収益的収支については、収入面において約5億4,900万円上回り、支出面において約4億8,000万円下回ったことにより、純利益が計画額を約10億2,900万円上回っている。また、資本的収支については、収入面において約1億8,700万円上回り、支出面において約3億6,200万円下回ったことにより、資本的収支不足額が計画額を約5億4,900万円下回っている。その結果、翌年度への繰越資金は、63億4,920万646円（繰越工事の財源を含む。）が計上され、計画額を約29億2,900万円上回っている。

以上のように、平成25年度の経営状況及び決算は、純利益の計上額や財政計画の達成状況から判断すると、これまで着実に取り組んできた水道局当局における財務体質の改善の成果の表れとして評価できるものである。

しかしながら、今回の良好な経営状況及び決算においても、市外から流入した避難者の影響が落ち着いてきたことや工場などにおける上水道の使用量が減少したことによる給水収益の伸び悩みが表れており、今後の水道事業の経営を長期的に見通した場合には、水需要の低下に伴う料金収入の減少が水道施設の更新需要の増大に伴う維持管理費の増加と相まって、水道事業の経営に対する圧迫要因となることが懸念される。このこと

は、平成25年3月に厚生労働省が公表した「新水道ビジョン」において、今後の水道事業が直面する厳しい事業環境の変化としての「給水人口や料金収入の減少」及び「水道施設の更新需要の増大」に符合するものであり、将来に向けて対応すべき大きな課題として存在している。

水道局においては、これまでも、経営体質の強化を進めるため、中期経営計画に掲げる重要施策等を推進してきたところであり、平成25年度においても、水道料金徴収等の業務について包括的委託を導入するなど営業部門の委託拡大を実施しているが、今後も、このような経費削減や業務の効率化に努め、財務体質の強化に向けた取組を継続するとともに、東日本大震災の経験と教訓を踏まえた災害に強い水道の構築を推進し、事業の効果や優先順位を考慮して着実に事業を実施することが求められる。

「新水道ビジョン」には、給水対象としてきた「地域」とその需要者との間において築きあげてきた「信頼」の概念を重要視し、関係者が共有する基本理念として「地域とともに、信頼を未来につなぐ日本の水道」が掲げられているが、本市の水道事業としても当該理念を踏まえ、環境の変化に的確に対応しながら、水道事業の使命である安全で安定した水道水の供給を堅持し、経営の安定化を図るため、より一層の創意工夫と努力をされるよう切に望むものである。

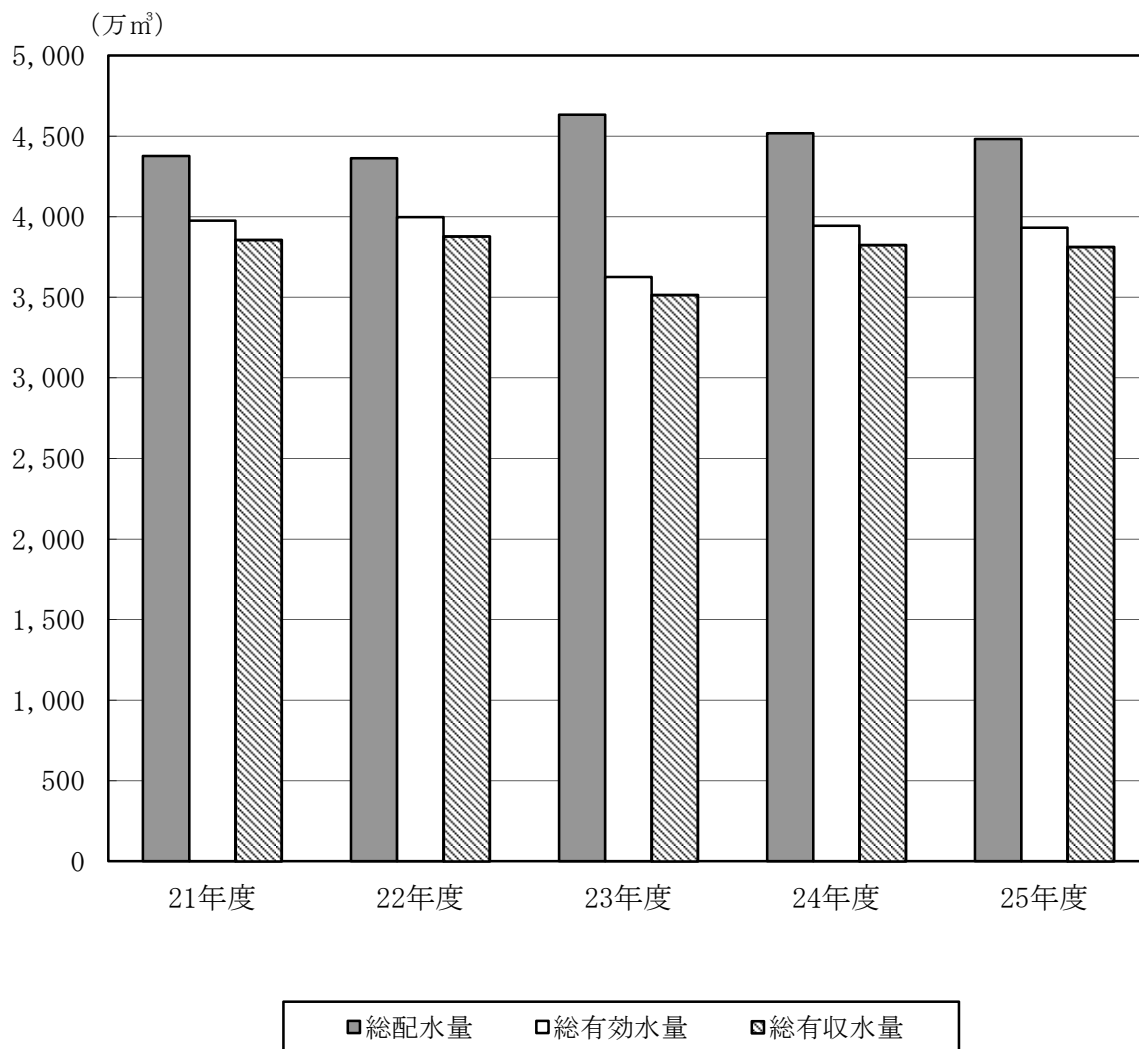
なお、地方公営企業会計制度の見直しに伴い、平成26年度予算から適用された会計基準については、財務状況の透明性の向上が図られ、より民間企業に近いものとなっていることから、水道局当局においては、これまで以上に企業としての経済性を発揮し、効率的な事業運営に取り組まれるよう付言する。

決算審査参考資料

(水道事業会計)

- 第1図 水量の推移 24 ページ
- 第2図 収益・費用の推移 25 //
- 第1表 事業規模の概況 26～27 //
- 第2表 比較損益計算書 28～29 //
- 第3表 比較貸借対照表 30～31 //
- 第4表 経営分析比率表 32～35 //

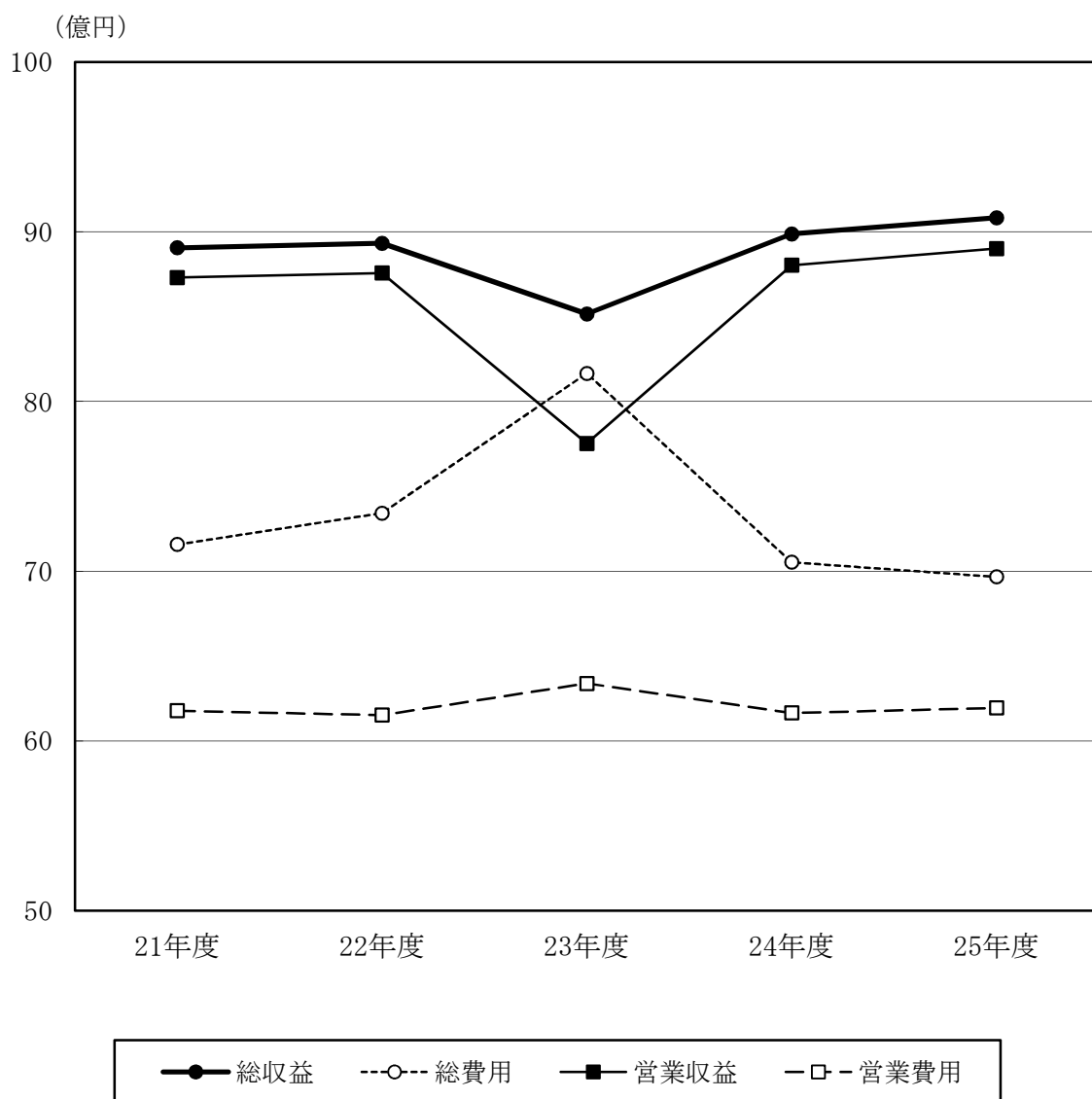
第 1 図 水 量 の 推 移



(単位 m^3)

区 分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
総 配 水 量	43,770,022	43,637,934	46,332,251	45,187,345	44,828,685
総 有 効 水 量	39,747,767	39,983,086	36,260,752	39,436,504	39,313,820
総 有 収 水 量	38,558,406	38,790,664	35,153,015	38,250,136	38,119,024

第 2 図 収 益 ・ 費 用 の 推 移



(単位 円)

区 分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
総 収 益	8,905,707,223	8,932,153,743	8,515,422,131	8,987,530,931	9,082,339,128
総 費 用	7,157,113,332	7,341,518,962	8,165,681,444	7,052,839,462	6,966,457,362
営 業 収 益	8,730,443,198	8,757,170,645	7,752,859,410	8,803,122,500	8,901,069,868
営 業 費 用	6,177,781,807	6,152,243,295	6,338,570,100	6,165,246,291	6,194,631,499

第 1 表 事 業

区 分	単位	25 年 度	対前年度 増 減	対前年 度 比 (%)
行政区域内人口 (a)	人	325,893	△ 1,997	99.4
給水区域内人口 (b)	人	317,469	△ 1,743	99.5
給水人口 (c)	人	316,518	△ 1,722	99.5
普及率	%	97.1	0.0	—
〃	%	99.7	0.0	—
給水戸数	戸	125,164	1,137	100.9
給水件数	件	141,333	1,946	101.4
年間総配水量 (d)	m ³	44,828,685	△ 358,660	99.2
年間総有効水量 (e)	m ³	39,313,820	△ 122,684	99.7
有効率	%	87.7	0.4	—
年間総有収水量 (f)	m ³	38,119,024	△ 131,112	99.7
有収率	%	85.0	0.4	—
施設能力	m ³ /日	211,345	0	100.0
一日最大配水量	m ³	143,003	△ 971	99.3
一日平均配水量	m ³	122,818	△ 983	99.2
損益勘定所属職員数	人	139	△ 24	85.3
資本勘定所属職員数	人	23	0	100.0

(注) 1 人口、戸数及び件数は、各年度末現在の数値である。

2 職員数（管理者を含む。）は、各年度末退職者数を含んでいる。

規 模 の 概 況

24 年 度	対前年度 増 減	対前年 度 比 (%)	23 年 度	備 考
327,890	△ 2,986	99.1	330,876	現住人口
319,212	△ 2,735	99.2	321,947	
318,240	△ 2,670	99.2	320,910	
97.1	0.1	—	97.0	(c) / (a) × 100
99.7	0.0	—	99.7	(c) / (b) × 100
124,027	352	100.3	123,675	
139,387	1,529	101.1	137,858	
45,187,345	△ 1,144,906	97.5	46,332,251	
39,436,504	3,175,752	108.8	36,260,752	
87.3	9.0	—	78.3	(e) / (d) × 100
38,250,136	3,097,121	108.8	35,153,015	
84.6	8.7	—	75.9	(f) / (d) × 100
211,345	0	100.0	211,345	
143,974	△ 10,198	93.4	154,172	
123,801	△ 2,790	97.8	126,591	
163	1	100.6	162	
23	0	100.0	23	

第 2 表 比 較

科 目	25 年 度				金 額
	金 額	対前年度増減	対営業収益比(%)	対前年度比(%)	
給 水 収 益	8,346,854,619	△ 18,645,164	93.8	99.8	8,365,499,783
給 水 加 入 金	338,666,000	84,636,000	3.8	133.3	254,030,000
受 託 工 事 収 益	3,232,687	3,232,687	0.0	皆増	0
そ の 他 の 営 業 収 益	212,316,562	28,723,845	2.4	115.6	183,592,717
営 業 収 益 合 計	8,901,069,868	97,947,368	100.0	101.1	8,803,122,500
原 水 及 び 浄 水 費	1,263,668,639	89,068,367	14.2	107.6	1,174,600,272
配 水 及 び 給 水 費	1,069,057,831	9,613,864	12.0	100.9	1,059,443,967
受 託 工 事 費	7,058,363	449,257	0.1	106.8	6,609,106
業 務 費	391,715,704	△ 59,219,224	4.4	86.9	450,934,928
総 係 費	542,460,650	△ 35,145,180	6.1	93.9	577,605,830
減 価 償 却 費	2,849,573,912	53,111,040	32.0	101.9	2,796,462,872
資 産 減 耗 費	71,096,400	△ 28,492,916	0.8	71.4	99,589,316
営 業 費 用 合 計	6,194,631,499	29,385,208	69.6	100.5	6,165,246,291
営 業 損 益	2,706,438,369	68,562,160	—	102.6	2,637,876,209
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,748,744	151,520	0.0	109.5	1,597,224
他 会 計 補 助 金	143,922,212	△ 6,507,234	1.6	95.7	150,429,446
雑 収 益	35,036,326	2,832,905	0.4	108.8	32,203,421
営 業 外 収 益 合 計	180,707,282	△ 3,522,809	2.0	98.1	184,230,091
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	745,477,077	△ 96,020,564	8.4	88.6	841,497,641
そ の 他 の 営 業 外 費 用	3,444,100	△ 237,299	0.0	93.6	3,681,399
営 業 外 費 用 合 計	748,921,177	△ 96,257,863	8.4	88.6	845,179,040
経 常 損 益	2,138,224,474	161,297,214	—	108.2	1,976,927,260
固 定 資 産 売 却 益	356,941	356,941	0.0	皆増	0
そ の 他 の 特 別 利 益	205,037	26,697	0.0	115.0	178,340
特 別 利 益 合 計	561,978	383,638	0.0	315.1	178,340
過 年 度 損 益 修 正 損	21,775,953	△ 12,812,084	0.2	63.0	34,588,037
固 定 資 産 譲 渡 損	1,128,733	△ 2,628,361	0.0	30.0	3,757,094
臨 時 損 失	0	0	—	—	0
そ の 他 の 特 別 損 失	0	△ 4,069,000	—	皆減	4,069,000
特 別 損 失 合 計	22,904,686	△ 19,509,445	0.3	54.0	42,414,131
当 年 度 純 利 益	2,115,881,766	181,190,297	23.8	109.4	1,934,691,469
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	2,115,881,766	181,190,297	23.8	109.4	1,934,691,469

(注) 「対営業収益比」は、各科目ごとに比率を算出しているため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。

損 益 計 算 書

(単位 円)

24 年 度			23 年 度			
対前年度増減	対営業収益比(%)	対前年度比(%)	金 額	対前年度増減	対営業収益比(%)	対前年度比(%)
925,376,276	95.0	112.4	7,440,123,507	△ 1,005,681,047	96.0	88.1
103,998,000	2.9	169.3	150,032,000	11,277,000	1.9	108.1
0	—	—	0	0	—	—
20,888,814	2.1	112.8	162,703,903	△ 9,907,188	2.1	94.3
1,050,263,090	100.0	113.5	7,752,859,410	△ 1,004,311,235	100.0	88.5
△ 71,860,460	13.3	94.2	1,246,460,732	47,835,663	16.1	104.0
△ 96,138,027	12.0	91.7	1,155,581,994	22,554,087	14.9	102.0
△ 206,989	0.1	97.0	6,816,095	△ 16,186	0.1	99.8
△ 18,599,235	5.1	96.0	469,534,163	12,359,402	6.1	102.7
9,294,465	6.6	101.6	568,311,365	10,578,168	7.3	101.9
27,027,398	31.8	101.0	2,769,435,474	46,164,086	35.7	101.7
△ 22,840,961	1.1	81.3	122,430,277	46,851,585	1.6	162.0
△ 173,323,809	70.0	97.3	6,338,570,100	186,326,805	81.8	103.0
1,223,586,899	—	186.5	1,414,289,310	△ 1,190,638,040	—	54.3
△ 1,556,489	0.0	50.6	3,153,713	495,706	0.0	118.6
1,907,790	1.7	101.3	148,521,656	△ 3,782,357	1.9	97.5
△ 6,813,175	0.4	82.5	39,016,596	19,033,019	0.5	195.2
△ 6,461,874	2.1	96.6	190,691,965	15,746,368	2.5	109.0
△ 52,931,152	9.6	94.1	894,428,793	△ 40,397,462	11.5	95.7
△ 23,912,222	0.0	13.3	27,593,621	27,186,247	0.4	6,773.5
△ 76,843,374	9.6	91.7	922,022,414	△ 13,211,215	11.9	98.6
1,293,968,399	—	289.5	682,958,861	△ 1,161,680,457	—	37.0
0	—	—	0	0	—	—
△ 571,692,416	0.0	0.0	571,870,756	571,833,255	7.4	1,524,948.0
△ 571,692,416	0.0	0.0	571,870,756	571,833,255	7.4	1,524,948.0
11,495,212	0.4	149.8	23,092,825	2,300,299	0.3	111.1
3,757,094	0.0	皆増	0	△ 120,486	—	皆減
△ 881,996,105	—	皆減	881,996,105	648,867,079	11.4	378.3
4,069,000	0.0	皆増	0	0	—	—
△ 862,674,799	0.5	4.7	905,088,930	651,046,892	11.7	356.3
1,584,950,782	22.0	553.2	349,740,687	△ 1,240,894,094	4.5	22.0
1,584,950,782	22.0	553.2	349,740,687	△ 1,240,894,094	4.5	22.0

第 3 表 比 較

科 目	年 度	25 年 度				金 額
		金 額	対前年度増減	構成比 (%)	対前年度比 (%)	
土 地		1,953,422,310	△ 393,667	2.0	100.0	1,953,815,977
建 物		1,886,863,400	△ 76,301,639	1.9	96.1	1,963,165,039
構 築 物		71,989,055,032	340,270,659	73.6	100.5	71,648,784,373
機 械 及 び 装 置		5,172,931,371	△ 236,333,790	5.3	95.6	5,409,265,161
車 両 運 搬 具		29,261,962	10,727,414	0.0	157.9	18,534,548
工 具 器 具 及 び 備 品		160,007,210	△ 5,871,325	0.2	96.5	165,878,535
建 設 仮 勘 定		4,375,457,214	695,079,643	4.5	118.9	3,680,377,571
有 形 固 定 資 産 合 計 (A)		85,566,998,499	727,177,295	87.5	100.9	84,839,821,204
橋 り よ う 利 用 権		32,950,999	7,536,746	0.0	129.7	25,414,253
水 利 権		34,921,017	△ 14,726,662	0.0	70.3	49,647,679
電 話 加 入 権		4,297,900	0	0.0	100.0	4,297,900
ダ ム 使 用 権		1,362,396,639	△ 36,098,316	1.4	97.4	1,398,494,955
水 路 共 有 権		0	0	—	—	0
電 話 施 設 利 用 権		1,862,625	△ 317,285	0.0	85.4	2,179,910
地 上 権		300,889	△ 10,745	0.0	96.6	311,634
その他の無形固定資産		0	0	—	—	0
無 形 固 定 資 産 合 計 (B)		1,436,730,069	△ 43,616,262	1.5	97.1	1,480,346,331
固 定 資 産 合 計 (C)=A+B		87,003,728,568	683,561,033	89.0	100.8	86,320,167,535
現 金 預 金		9,534,009,489	1,188,690,203	9.8	114.2	8,345,319,286
未 収 金		1,022,403,061	273,451,930	1.0	136.5	748,951,131
貯 蔵 品		70,592,498	565,167	0.1	100.8	70,027,331
前 払 金		119,128,503	△ 80,069,137	0.1	59.8	199,197,640
流 動 資 産 合 計 (D)		10,746,133,551	1,382,638,163	11.0	114.8	9,363,495,388
資 産 合 計 (E)=C+D		97,749,862,119	2,066,199,196	100.0	102.2	95,683,662,923
退 職 給 与 引 当 金		557,760,296	15,110,559	0.6	102.8	542,649,737
修 繕 引 当 金		1,066,992,704	△ 106,361,440	1.1	90.9	1,173,354,144
固 定 負 債 合 計 (F)		1,624,753,000	△ 91,250,881	1.7	94.7	1,716,003,881
未 払 金		2,446,608,209	537,524,613	2.5	128.2	1,909,083,596
前 受 金		23,930,000	21,610,000	0.0	1,031.5	2,320,000
その他の流動負債		264,453,815	13,876,600	0.3	105.5	250,577,215
流 動 負 債 合 計 (G)		2,734,992,024	573,011,213	2.8	126.5	2,161,980,811
負 債 合 計 (H)=F+G		4,359,745,024	481,760,332	4.5	112.4	3,877,984,692
自 己 資 本 金		31,314,186,140	2,431,189,108	32.0	108.4	28,882,997,032
借 入 資 本 金		32,314,667,881	△ 1,282,076,693	33.1	96.2	33,596,744,574
資 本 金 合 計 (I)		63,628,854,021	1,149,112,415	65.1	101.8	62,479,741,606
受 贈 財 産 評 価 額		4,498,803,536	19,641,403	4.6	100.4	4,479,162,133
国 県 補 助 金		2,910,542,523	61,916,814	3.0	102.2	2,848,625,709
寄 附 金 及 び 負 担 金		20,236,035,249	185,121,916	20.7	100.9	20,050,913,333
資 本 剰 余 金 合 計 (J)		27,645,381,308	266,680,133	28.3	101.0	27,378,701,175
災 害 準 備 積 立 金		0	△ 12,543,981	—	皆減	12,543,981
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		2,115,881,766	181,190,297	2.2	109.4	1,934,691,469
利 益 剰 余 金 合 計 (K)		2,115,881,766	168,646,316	2.2	108.7	1,947,235,450
剰 余 金 合 計 (L)=J+K		29,761,263,074	435,326,449	30.4	101.5	29,325,936,625
資 本 合 計 (M)=I+L		93,390,117,095	1,584,438,864	95.5	101.7	91,805,678,231
負 債 資 本 合 計 (N)=H+M		97,749,862,119	2,066,199,196	100.0	102.2	95,683,662,923

(注) 構成比 (%) は、負債資本合計に対する比率を示している。

貸 借 対 照 表

(単位 円)

24 年 度			23 年 度			
対前年度増減	構成比(%)	対前年度比(%)	金 額	対前年度増減	構成比(%)	対前年度比(%)
2,746,080	2.0	100.1	1,951,069,897	22,215,209	2.1	101.2
6,860,227	2.1	100.4	1,956,304,812	△ 69,694,317	2.1	96.6
△ 275,735,331	74.9	99.6	71,924,519,704	△ 1,406,959,876	76.4	98.1
59,693,278	5.7	101.1	5,349,571,883	25,688,400	5.7	100.5
4,888,204	0.0	135.8	13,646,344	△ 1,453,468	0.0	90.4
△ 11,826,984	0.2	93.3	177,705,519	28,526,444	0.2	119.1
576,959,127	3.8	118.6	3,103,418,444	142,166,652	3.3	104.8
363,584,601	88.7	100.4	84,476,236,603	△ 1,259,510,956	89.7	98.5
6,456,083	0.0	134.1	18,958,170	△ 492,384	0.0	97.5
△ 14,726,662	0.1	77.1	64,374,341	△ 14,726,662	0.1	81.4
0	0.0	100.0	4,297,900	0	0.0	100.0
△ 36,098,316	1.5	97.5	1,434,593,271	△ 36,098,316	1.5	97.5
△ 2,200,050	—	皆減	2,200,050	△ 3,350,350	0.0	39.6
△ 353,285	0.0	86.1	2,533,195	△ 353,285	0.0	87.8
△ 10,745	0.0	96.7	322,379	△ 1,273,014	0.0	20.2
△ 19,800	—	皆減	19,800	△ 35,640	0.0	35.7
△ 46,952,775	1.5	96.9	1,527,299,106	△ 56,329,651	1.6	96.4
316,631,826	90.2	100.4	86,003,535,709	△ 1,315,840,607	91.4	98.5
1,655,828,377	8.7	124.8	6,689,490,909	△ 1,255,721,618	7.1	84.2
△ 370,181,730	0.8	66.9	1,119,132,861	691,232,300	1.2	261.5
3,488,518	0.1	105.2	66,538,813	△ 27,433,440	0.1	70.8
△ 50,104,321	0.2	79.9	249,301,961	141,079,637	0.3	230.4
1,239,030,844	9.8	115.3	8,124,464,544	△ 450,843,121	8.6	94.7
1,555,662,670	100.0	101.7	94,128,000,253	△ 1,766,683,728	100.0	98.2
△ 108,759,473	0.6	83.3	651,409,210	△ 80,946,112	0.7	88.9
△ 32,518,931	1.2	97.3	1,205,873,075	111,762,083	1.3	110.2
△ 141,278,404	1.8	92.4	1,857,282,285	30,815,971	2.0	101.7
857,413,339	2.0	181.5	1,051,670,257	△ 666,366,569	1.1	61.2
1,648,717	0.0	345.6	671,283	△ 3,538,717	0.0	15.9
15,270,543	0.3	106.5	235,306,672	12,242,610	0.2	105.5
874,332,599	2.3	167.9	1,287,648,212	△ 657,662,676	1.4	66.2
733,054,195	4.1	123.3	3,144,930,497	△ 626,846,705	3.3	83.4
824,129,972	30.2	102.9	28,058,867,060	1,810,943,134	29.8	106.9
△ 1,514,878,863	35.1	95.7	35,111,623,437	△ 1,793,710,353	37.3	95.1
△ 690,748,891	65.3	98.9	63,170,490,497	17,232,781	67.1	100.0
△ 500,022	4.7	100.0	4,479,662,155	3,590,764	4.8	100.1
65,487,907	3.0	102.4	2,783,137,802	121,644,389	3.0	104.6
108,492,049	21.0	100.5	19,942,421,284	83,920,331	21.2	100.4
173,479,934	28.6	100.6	27,205,221,241	209,155,484	28.9	100.8
△ 245,073,350	0.0	4.9	257,617,331	△ 125,331,194	0.3	67.3
1,584,950,782	2.0	553.2	349,740,687	△ 1,240,894,094	0.4	22.0
1,339,877,432	2.0	320.6	607,358,018	△ 1,366,225,288	0.6	30.8
1,513,357,366	30.6	105.4	27,812,579,259	△ 1,157,069,804	29.5	96.0
822,608,475	95.9	100.9	90,983,069,756	△ 1,139,837,023	96.7	98.8
1,555,662,670	100.0	101.7	94,128,000,253	△ 1,766,683,728	100.0	98.2

第 4 表 經 營

分析項目		算 式	単位	25 年 度	
				比 率	対前年度増減
構 成 比 率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産} + \text{繰延勘定}}{\text{総 資 産}} \times 100$	%	89.0	△ 1.2
	流動資産構成比率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$	%	11.0	1.2
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{総 資 本}} \times 100$	%	34.7	△ 2.2
	流動負債構成比率	$\frac{\text{流 動 負 債}}{\text{総 資 本}} \times 100$	%	2.8	0.5
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自 己 資 本}}{\text{総 資 本}} \times 100$	%	62.5	1.7
財 務 比 率	流動資産対固定資産比率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{固定資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$	%	12.4	1.6
	固定比率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本}} \times 100$	%	142.5	△ 5.8
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自己資本} + (\text{固定負債} + \text{借入資本金})} \times 100$	%	91.6	△ 0.7
	流動比率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	%	392.9	△ 40.2
	酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	%	386.0	△ 34.6
	現金預金比率	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	%	348.6	△ 37.4
	負債比率	$\frac{\text{負 債}}{\text{自 己 資 本}} \times 100$	%	60.0	△ 4.4
	固定負債比率	$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{自 己 資 本}} \times 100$	%	55.6	△ 5.1
	流動負債比率	$\frac{\text{流 動 負 債}}{\text{自 己 資 本}} \times 100$	%	4.5	0.8
回 轉 率	総資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均 総 資 本}}$	回	0.1	0.0
	経営資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均 経 営 資 本}}$	回	0.1	0.0
	自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均 自 己 資 本}}$	回	0.1	△ 0.1
	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均}(\text{固定資産} - \text{建設仮勘定})}$	回	0.1	0.0
	流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均 流 動 資 産}}$	回	0.9	△ 0.1
	未収金回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均 営 業 未 収 金}}$	回	28.1	5.1
	貯蔵品回転率	$\frac{\text{当期 払 出 高}}{\text{平均 貯 蔵 品}}$	回	1.6	△ 0.2
	減価償却率	$\frac{\text{当年度 減 価 償 却 費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度 減 価 償 却 費}} \times 100$	%	3.4	0.1

分 析 比 率 表

24 年 度		23 年 度		説 明
比 率	対前年度増減	比 率	対前年度増減	
90.2	△ 1.2	91.4	0.3	総資産に対する固定資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあり、比率が低い方が機動的な経営が可能である。
9.8	1.2	8.6	△ 0.3	総資産に対する流動資産の占める割合であり、流動資産構成比率が大であれば、流動性が良好であるといえる。
36.9	△ 2.4	39.3	△ 1.1	総資本とこれを構成する固定負債の占める割合を示す。比率は、低いほどよい。
2.3	0.9	1.4	△ 0.6	総資本とこれを構成する流動負債の占める割合を示す。
60.8	1.4	59.4	1.8	総資本とこれを構成する自己資本の占める割合を示すもので、この比率が高いほど経営が安定している。
10.8	1.4	9.4	△ 0.4	固定資産と流動資産の関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化している。
148.3	△ 5.6	153.9	△ 4.2	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるという企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
92.3	△ 0.3	92.6	△ 0.3	固定資産の調達自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。低いほど安定性が高い。
433.1	△ 197.9	631.0	190.2	1年以内に現金化できる資産と支払われなければならない負債とを比較するもの。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は、200%以上である（100%が最低限度）。
420.6	△ 185.8	606.4	176.0	当座比率の別名で、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化し得る未収金等の当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
386.0	△ 133.5	519.5	111.1	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、流動資産のうち、現金預金による即時払い能力を見るものである。比率は、20%以上が望ましい。
64.4	△ 4.1	68.5	△ 5.2	自己資本に対する負債の割合を示す比率で、負債を自己資本より超過させないことが健全経営の第一義であるので、比率は、100%を理想値として、これ以下が望ましい。
60.7	△ 5.5	66.2	△ 3.9	負債比率の補助比率で、両者を合計すれば負債比率と一致する（ただし、表示単位で四捨五入しているため、合計が負債比率と一致しない場合がある）。
3.7	1.4	2.3	△ 1.2	負債比率が100%を超える場合であっても、負債の良否を判定する必要があり、そのため、流動負債比率は、75%以下を標準比率としている。
0.1	0.0	0.1	0.0	企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものである。総資本の活動能力を示すもので、この比率が高いほど総資本が十分活用され、営業活動が活発なことを示す。
0.1	0.0	0.1	0.0	収益を上げるために、資本を一定期間内に何回利用したか（一年間に何回転したか）を示す指標である。比率は、高いほどよい。
0.2	0.1	0.1	△ 0.1	自己資本の動きを総資本から切り離して観察したものである。自己資本活動能力を示すもので、この比率が高いほど自己資本が十分活用されていることを示す。
0.1	0.0	0.1	0.0	企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。比率が高いほど固定資産利用が効率的に行われていることを表す。
1.0	0.1	0.9	△ 0.1	現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を含むものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなる。
23.0	3.8	19.2	△ 6.7	企業の取引量である営業収益と営業未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。数値が大きいほど回収速度が良好である。
1.8	△ 0.7	2.5	1.3	貯蔵品を使用し、これを補充する速度を示す。数値が大きいほど貯蔵品に対する投下資本が少なく、貯蔵品の管理が良好である。
3.3	0.0	3.3	0.1	減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、いかなる減価償却政策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況を見るためのものである。

分析項目		算式	単位	25年度	
				比率	対前年度増減
収 益 率	総収益対 総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	130.4	3.0
	経常収益対 経常費用比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	%	130.8	2.6
	営業収益対 営業費用比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	%	143.8	0.9
	営業利益対 営業収益比率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	%	30.4	0.4
	経常利益対 経常収益比率	$\frac{\text{経常利益}}{\text{経常収益}} \times 100$	%	23.5	1.5
	純利益対 総収益比率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	%	23.3	1.8
	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	%	2.2	0.2
	経営資本営業利益率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{平均経営資本}} \times 100$	%	2.9	0.0
	自己資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	%	3.5	0.1
	売上高収益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	%	24.0	1.5
そ の 他	利子負担率	$\frac{\text{支払利息}}{\text{平均(借入金+借入資本金)}} \times 100$	%	2.3	△ 0.1
	企業債償還額対 償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却額} + \text{当年度純利益}} \times 100$	%	40.7	△ 1.8

(注) 算式に用いた用語の主なものは、次のとおりである。

- ・総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延勘定
- ・総資本＝負債＋資本
- ・自己資本＝自己資本金＋剰余金
- ・負債＝負債＋借入資本金
- ・平均＝(期首＋期末) / 2
- ・経営資本＝総資産－(建設仮勘定＋投資＋繰延資産等)
- ・償却資産＝有形固定資産(償却未済額)＋無形固定資産－土地－建設仮勘定－電話加入権
- ・総収益＝営業収益＋営業外収益＋特別利益
- ・総費用＝営業費用＋営業外費用＋特別損失
- ・経常利益＝経常収益－経常費用
- ・経常収益＝営業収益＋営業外収益
- ・経常費用＝営業費用＋営業外費用
- ・支払利息＝支払利息＋企業債手数料及び取扱諸費
- ・企業債償還額＝企業債償還金－借換債

24 年 度		23 年 度		説 明
比 率	対前年度増減	比 率	対前年度増減	
127.4	23.1	104.3	△ 17.4	総収益と総費用を対比したもので、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
128.2	18.8	109.4	△ 16.6	経常収益（営業収益＋営業外収益）と経常費用（営業費用＋営業外費用）を対比したもので、経常的な収益と費用の関連を示すものである。
142.9	20.5	122.4	△ 20.1	業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すもので、これによって経営活動の成否が判断される。この比率が高いほど良いとされている。
30.0	11.8	18.2	△ 11.5	営業収益に対する営業利益の割合を示すものである。比率は、高いほど良好である。
22.0	13.4	8.6	△ 12.1	経常収益に対する経常利益の割合を示すものである。
21.5	17.4	4.1	△ 13.7	総収益のうち、最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示すものである。
2.0	1.6	0.4	△ 1.3	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。企業の収益性を示し、この比率が高いほど企業の成績が良好であることを示す。
2.9	1.4	1.5	△ 1.3	経営資本を用いて、どれだけの営業利益を生じたかを示す指標である。比率は、高いほどよい。
3.4	2.8	0.6	△ 2.3	投下した自己資本の収益力を測定するものである。
22.5	13.7	8.8	△ 12.3	売上高（営業収益）に占める経常利益の割合を示すものである。
2.4	△ 0.1	2.5	0.0	損益計算書が示す借入資本利子を貸借対照表に示された負債と比較することにより、利子率を計算したものである。比率が低いほど低廉な資金を使用していることになる。
42.5	△ 21.3	63.8	18.6	企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額を比較したもので、比率が低いほど償還能力が高い。

いわき市病院事業会計

1 事業の概況

(1) 業務量の実績

(単位 人・%)

項目	25年度	24年度	対前年度 増減	対前年度 増減率
年間延患者数	435,097 (851)	452,044 (856)	△ 16,947 (△ 5)	△ 3.7 (△ 0.6)
入院患者数	208,414 (98)	219,773 (187)	△ 11,359 (△ 89)	△ 5.2 (△ 47.6)
・ 1 日 平 均	571 (0.3)	602 (0.5)	△ 31 (△ 0.2)	△ 5.1 (△ 40.0)
外来患者数	226,683 (753)	232,271 (669)	△ 5,588 (84)	△ 2.4 (12.6)
・ 1 日 平 均	929 (3.1)	948 (2.7)	△ 19 (0.4)	△ 2.0 (14.8)
入院患者診療実日数(日)	365	365	0	0.0
外来患者診療実日数(日)	244	245	△ 1	△ 0.4

※ () 内は、人間ドックの数値を外書き。

年間延患者数(人間ドックの数値を除く。)は、43万5,097人で、前年度と比較して1万6,947人(3.7%)減少しており、その内訳としては、入院患者数が20万8,414人で前年度と比較して1万1,359人(5.2%)の減、外来患者数が22万6,683人で前年度と比較して5,588人(2.4%)の減となっている。

入院患者数が減少した主な診療科は、医師の退職に伴い平成25年7月から休止となったリハビリテーション科(9,620人減)であり、外来患者数が減少した主な診療科は、小児科(3,721人減)である。

入院及び外来患者数が前年度と比較して1,000人以上の増減があった診療科は、次ページのとおりである。

[主な診療科別患者増減数 (入院)]

< 増加 >

・救急科	2,698人	(5,312人 → 8,010人 : 50.8%)
・心臓血管外科	2,470人	(6,899人 → 9,369人 : 35.8%)
・循環器内科	1,783人	(17,570人 → 19,353人 : 10.1%)

< 減少 >

・リハビリテーション科	9,620人	(10,170人 → 550人 : △ 94.6%)
・内科	3,798人	(29,349人 → 25,551人 : △ 12.9%)
・外科	1,878人	(20,224人 → 18,346人 : △ 9.3%)
・整形外科	1,667人	(31,746人 → 30,079人 : △ 5.3%)
・脳神経外科	1,112人	(10,407人 → 9,295人 : △ 10.7%)

[主な診療科別患者増減数 (外来)]

< 増加 >

・整形外科	1,489人	(29,253人 → 30,742人 : 5.1%)
-------	--------	------------------------------

< 減少 >

・小児科	3,721人	(29,200人 → 25,479人 : △ 12.7%)
・内科	2,223人	(24,461人 → 22,238人 : △ 9.1%)

(2) 施設利用状況

① 病床利用率

(単位 %)

項 目	25年度 A	24年度 B	23年度	対前年度増減 A-B	※2 類似都市平均
一 般 病 床 (病床数：755床)	74.4	78.7	76.7	△ 4.3	82.1
結 核 病 床 (病床数：46床)	21.1	18.5	17.2	2.6	30.0
精 神 病 床 (病床数：21床)	0.0	0.0	0.0	0.0	65.2
感 染 症 病 床 (病床数：6床)	0.0	0.0	0.0	0.0	—

$$\text{※1 病床利用率 (\%)} = \frac{\text{年間延入院患者数 (人間ドックの数値を含む)}}{\text{年 間 延 稼 動 病 床 数}} \times 100$$

※2 「類似都市平均」の欄の数値は、平成24年度地方公営企業年鑑（総務省自治財政局編）における市（平成26年3月31日現在で政令指定都市である市を除く。）が経営している同規模病院（一般病床数が500床以上の病院：30病院）の指標より算定した平成24年度の単純平均を表す。

病床利用率は、一般病床が74.4%で、入院患者数の減により前年度と比較して4.3ポイント低下し、結核病床が21.1%で、結核患者数の増により前年度と比較して2.6ポイント上昇している。

② 磐城共立高等看護学院の状況

学生数は、116人であり、総定員120人より若干少ない状況である。

なお、卒業生38人のうち、過半数の20人が総合磐城共立病院に採用されている。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び収益的支出

収益的収入

(単位 円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	執行率
医 業 収 益	16,487,654,000	16,845,658,756	358,004,756	102.2
医 業 外 収 益	1,856,530,000	1,833,996,091	△ 22,533,909	98.8
看 護 学 院 収 益	134,392,000	131,140,828	△ 3,251,172	97.6
特 別 利 益	70,237,000	76,520,185	6,283,185	108.9
合 計	18,548,813,000	18,887,315,860	338,502,860	101.8

(注) 合計の決算額中、仮受消費税及び地方消費税の額は、18,174,214 円である。

収益的支出

(単位 円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率
医 業 費 用	18,038,874,000	17,871,121,254	1,180,000	166,572,746	99.1
医 業 外 費 用	101,895,000	58,442,706	0	43,452,294	57.4
看 護 学 院 費 用	151,708,000	148,455,827	0	3,252,173	97.9
特 別 損 失	109,414,000	109,172,245	0	241,755	99.8
予 備 費	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0
合 計	18,411,891,000	18,187,192,032	1,180,000	223,518,968	98.8

(注) 合計の決算額中、仮払消費税及び地方消費税の額は、132,206,166 円である。

① 収益的収入

予算額 185 億 4,881 万 3,000 円に対し、決算額が 188 億 8,731 万 5,860 円（執行率 101.8%）で、予算額を 3 億 3,850 万 2,860 円上回っている。

なお、特別利益は、臨時的に発生した利益であり、その主な内容は、土地の売却に伴う固定資産売却益である。

② 収益的支出

予算額 184 億 1,189 万 1,000 円に対し、決算額が 181 億 8,719 万 2,032 円（執行率 98.8%）で、翌年度への繰越額 118 万円を除き、2 億 2,351 万 8,968 円の不用額が生じている。不用額の主なものは、医業費用中の職員給与費及び経費のうち看護補助者派遣業務などに係る委託料である。

なお、特別損失は、臨時的に発生した損失であり、その主な内容は、退職給与金に係る会計間負担金である。

(2) 資本的収入及び資本的支出

資本的収入

(単位 円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	執 行 率
企 業 債	1,243,100,000	1,152,100,000	△ 91,000,000	92.7
出 資 金	848,478,000	695,936,657	△ 152,541,343	82.0
国 県 補 助 金	1,113,985,000	1,138,012,000	24,027,000	102.2
他 会 計 補 助 金	117,030,000	117,029,187	△ 813	99.9
貸 付 金 返 還 金	1,140,000	1,296,000	156,000	113.7
寄 附 金	7,332,000	7,967,911	635,911	108.7
固 定 資 産 売 却 代 金	60,856,000	60,855,766	△ 234	99.9
合 計	3,391,921,000	3,173,197,521	△ 218,723,479	93.6

資本的支出

(単位 円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
建 設 改 良 費	2,926,069,400	2,498,724,382	182,922,400	244,422,618	85.4
企 業 債 償 還 金	1,055,439,000	1,055,438,219	0	781	99.9
他 会 計 長 期 借 入 金 償 還 金	140,000,000	140,000,000	0	0	100.0
貸 付 金	43,740,000	31,596,000	0	12,144,000	72.2
そ の 他 資 本 的 支 出	14,745,000	14,744,058	0	942	99.9
予 備 費	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0
合 計	4,189,993,400	3,740,502,659	182,922,400	266,568,341	89.3

(注) 合計の決算額中、仮払消費税及び地方消費税の額は、115,944,999 円である。

① 資本的収入

予算額 33 億 9,192 万 1,000 円に対し、決算額が 31 億 7,319 万 7,521 円（執行率 93.6%）で、予算額を 2 億 1,872 万 3,479 円下回っている。

② 資本的支出

前年度からの繰越額 5,770 万 400 円を含めた予算額 41 億 8,999 万 3,400 円に対し、決算額が 37 億 4,050 万 2,659 円（執行率 89.3%）で、翌年度への繰越額 1 億 8,292 万 2,400 円を除き、2 億 6,656 万 8,341 円の不用額が生じている。不用額の主なものは、建設改良費における請負差金である。

③ 資本的収支における不足額の補填財源状況

資本的収入額 31 億 7,319 万 7,521 円に対し、資本的支出額が 37 億 4,050 万 2,659 円で、不足額が 5 億 6,730 万 5,138 円となるが、これは、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 247 万 2,402 円、過年度分損益勘定留保資金 5 億 6,483 万 2,736 円で補填している。

資本的収支における不足額の補填財源状況は、次のとおりである。

（単位 円）

区 分		補 填 可 能 額		当 年 度 補 填 額 C	25年度末残高 (翌年度繰越額) A+B-C
		繰越額 A	当年度発生額 B		
消費税及び地方消費税 資本的収支調整額		0	2,472,402	2,472,402	0
損益勘定 留保資金	過年度分	3,862,246,060		564,832,736	3,297,413,324
	当年度分		1,892,122,125	0	1,892,122,125
	計	3,862,246,060	1,892,122,125	564,832,736	5,189,535,449
合 計		3,862,246,060	1,894,594,527	567,305,138	5,189,535,449

3 経営成績

比較損益計算書

(単位 円・%)

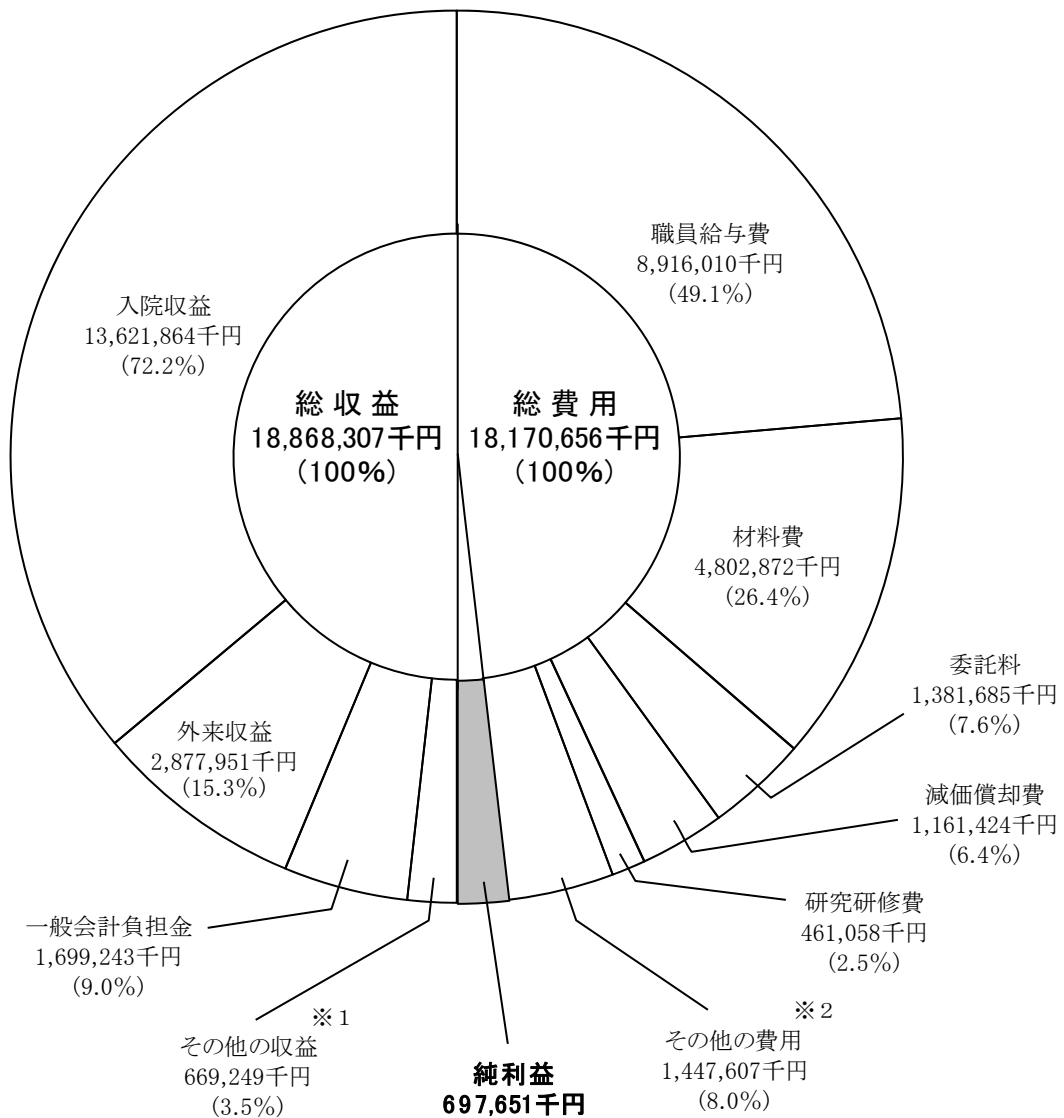
科目	25年度	24年度	対前年度増減額	対前年度増減率
経常収益	18,791,811,084	18,711,687,787	80,123,297	0.4
医業収益	16,831,164,066	16,444,877,789	386,286,277	2.3
医業外収益	1,829,528,145	2,085,911,257	△ 256,383,112	△ 12.3
看護学院収益	131,118,873	180,898,741	△ 49,779,868	△ 27.5
経常費用	18,061,484,290	17,652,619,590	408,864,700	2.3
医業費用	17,512,644,471	17,027,492,999	485,151,472	2.8
医業外費用	401,516,703	428,109,237	△ 26,592,534	△ 6.2
看護学院費用	147,323,116	197,017,354	△ 49,694,238	△ 25.2
経常損益	730,326,794	1,059,068,197	△ 328,741,403	△ 31.0
特別利益	76,496,362	197,137,967	△ 120,641,605	△ 61.2
特別損失	109,171,730	151,926,039	△ 42,754,309	△ 28.1
特別損益	△ 32,675,368	45,211,928	△ 77,887,296	—
総収益	18,868,307,446	18,908,825,754	△ 40,518,308	△ 0.2
総費用	18,170,656,020	17,804,545,629	366,110,391	2.1
当年度純利益	697,651,426	1,104,280,125	△ 406,628,699	△ 36.8
前年度繰越欠損金	5,692,599,525	6,796,879,650	△ 1,104,280,125	△ 16.2
当年度未処理欠損金 (累積欠損金)	4,994,948,099	5,692,599,525	△ 697,651,426	△ 12.3

(1) 損益

経常収益 187 億 9,181 万 1,084 円に対し、経常費用が 180 億 6,148 万 4,290 円で、差引き 7 億 3,032 万 6,794 円の経常利益となっている。これに特別損益分を加えた結果、総収益 188 億 6,830 万 7,446 円に対し、総費用が 181 億 7,065 万 6,020 円で、差引き 6 億 9,765 万 1,426 円の純利益が計上され、前年度に引き続き黒字決算となった。

この結果、前年度繰越欠損金 56 億 9,259 万 9,525 円から当年度純利益を差し引いた当年度未処理欠損金（累積欠損金）の額が 49 億 9,494 万 8,099 円となり、12.3%が解消された。

また、総収益及び総費用の構成は、次のとおりである。



※1 その他の収益は、「その他医業収益 (331,349 千円)」、「一般会計負担金を除いた医業外収益 (245,148 千円)」、「一般会計負担金を除いた看護学院収益 (16,256 千円)」及び「特別利益 (76,496 千円)」である。

※2 その他の費用は、「医業費用のうち委託料を除いた経費 (885,232 千円) 及び資産減耗費 (42,649 千円)」、「委託料を除いた医業外費用 (391,288 千円)」、「看護学院費用のうち委託料を除いた経費 (18,960 千円)、支払利息及び企業債取扱諸費 (306 千円)」並びに「特別損失 (109,172 千円)」である。

(2) 収 益

① 医業収益

決算額は、168億3,116万4,066円で、前年度と比較して3億8,628万6,277円(2.3%)増加している。これは、主に診療単価の高い心臓血管外科等に係る入院収益の増によるものである。

② 医業外収益

決算額は、18億2,952万8,145円で、前年度と比較して2億5,638万3,112円(12.3%)減少している。これは、主に高度医療に要する経費に対する一般会計負担金の減によるものである。

③ 看護学院収益

決算額は、1億3,111万8,873円で、前年度と比較して4,977万9,868円(27.5%)減少している。これは、主に退職給与金の減に伴う一般会計負担金の減によるものである。

④ 特別利益

決算額は、7,649万6,362円で、前年度と比較して1億2,064万1,605円(61.2%)減少している。これは、主に東京電力株式会社からの福島第一原子力発電所事故に伴う損害賠償金の皆減によるものである。

(3) 患者1人1日当たりの入院収益及び外来収益

患者1人1日当たりの入院収益及び外来収益の実績は、次のとおりである。

(単位 円・人・%)

項 目	25 年 度	24 年 度	対前年度増減	対前年度増減率
診療収益	16,499,814,791	16,074,478,635	425,336,156	2.6
入院収益	13,621,864,218	13,256,094,958	365,769,260	2.8
外来収益	2,877,950,573	2,818,383,677	59,566,896	2.1
年間延患者数	435,097	452,044	△ 16,947	△ 3.7
入院患者	208,414	219,773	△ 11,359	△ 5.2
外来患者	226,683	232,271	△ 5,588	△ 2.4
1人1日当たり入院収益	65,360	60,317	5,043	8.4
1人1日当たり外来収益	12,696	12,134	562	4.6

※ 入院・外来患者数は、人間ドックを除く。

患者1人1日当たりの入院収益は、6万5,360円で、前年度と比較して5,043円(8.4%)増加している。これは、主に診療単価が高い心臓血管外科や循環器内科の患者数が増となったことによるものである。

また、患者1人1日当たりの外来収益は、1万2,696円で、前年度と比較して562円(4.6%)増加しており、平成17年度以降9年連続の増となっている。

(4) 費用

① 医業費用

決算額は、175億1,264万4,471円で、前年度と比較して4億8,515万1,472円(2.8%)増加している。これは、主に前年度に整備したハイブリッド手術室に係る減価償却費の増及び高度医療に係る診療材料費の増によるものである。

② 医業外費用

決算額は、4億151万6,703円で、前年度と比較して2,659万2,534円(6.2%)減少している。これは、主に企業債に係る支払利息の減によるものである。

③ 看護学院費用

決算額は、1億4,732万3,116円で、前年度と比較して4,969万4,238円(25.2%)減少している。これは、主に退職者の減に伴う退職給与金の減によるものである。

④ 特別損失

決算額は、1億917万1,730円で、前年度と比較して4,275万4,309円(28.1%)減少している。これは、退職給与金に係る会計間負担金が減となったことなどによるものである。

(5) 経常費用の構成

(単位 円・%)

項 目	25 年 度		24 年 度		対前年度 増 減 額	対前年度 増 減 率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
職員給与費	8,916,009,458	49.4	9,116,552,751	51.6	△ 200,543,293	△ 2.2
給料	3,665,703,385	20.3	3,813,909,307	21.6	△ 148,205,922	△ 3.9
手当	2,535,965,364	14.0	2,535,886,221	14.4	79,143	0.0
賃金	657,323,458	3.6	613,555,346	3.5	43,768,112	7.1
法定福利費	1,080,996,510	6.0	1,096,977,164	6.2	△ 15,980,654	△ 1.5
退職給与金	976,020,741	5.4	1,056,224,713	6.0	△ 80,203,972	△ 7.6
材料費	4,802,872,006	26.6	4,365,436,911	24.7	437,435,095	10.0
光熱水費	216,579,403	1.2	203,080,095	1.2	13,499,308	6.6
修繕費	138,898,337	0.8	172,247,799	1.0	△ 33,349,462	△ 19.4
賃借料	176,668,680	1.0	183,694,605	1.0	△ 7,025,925	△ 3.8
委託料	1,381,684,568	7.6	1,313,356,160	7.4	68,328,408	5.2
減価償却費	1,161,424,443	6.4	1,010,346,800	5.7	151,077,643	15.0
資産減耗費	42,649,114	0.2	59,666,404	0.3	△ 17,017,290	△ 28.5
研究研修費	461,058,316	2.6	465,482,847	2.6	△ 4,424,531	△ 1.0
支払利息	20,949,129	0.1	74,594,745	0.4	△ 53,645,616	△ 71.9
その他	742,690,836	4.1	688,160,473	3.9	54,530,363	7.9
合 計	18,061,484,290	100.0	17,652,619,590	100.0	408,864,700	2.3

① 職員給与費

決算額は、89億1,600万9,458円で、費用の49.4%を占め、前年度と比較して2億54万3,293円(2.2%)減少している。これは、主に看護師数の減によるものである。

② 材料費

決算額は、48億287万2,006円で、費用の26.6%を占め、前年度と比較して4億3,743万5,095円（10.0%）増加している。これは、主に心臓血管外科及び循環器内科の患者数の増に伴う診療材料費の増によるものである。

③ 委託料

決算額は、13億8,168万4,568円で、費用の7.6%を占め、前年度と比較して6,832万8,408円（5.2%）増加している。これは、主に看護補助者派遣業務に係る委託料の皆増によるものである。

④ 減価償却費

決算額は、11億6,142万4,443円で、費用の6.4%を占め、前年度と比較して1億5,107万7,643円（15.0%）増加している。これは、主に器械備品の減価償却費の増によるものである。

(6) 職員給与費と労働生産性

職員1人当たりの給与（平均給与）及び医業収益（労働生産性）は、次のとおりである。

（単位 円）

項目	25年度 A	24年度 B	23年度	対前年度 増減額 A-B	類似都市 平均 ※4	算式
※1 平均給与	8,162,975	8,254,009	8,744,613	△ 91,034	8,372,494	$\frac{\text{職員給与費}^{\text{※2}}}{\text{年間延職員数}} \times 12$
労働生産性	15,638,712	15,107,834	14,369,265	530,878	17,213,937	$\frac{\text{医業収益}}{\text{年間延職員数}^{\text{※3}}} \times 12$

※1 損益勘定所属職員の平均給与である。

※2 職員給与費＝給料＋手当＋賃金＋法定福利費＋退職給与金

※3 労働生産性に使用している年間延職員数には、磐城共立高等看護学院所属職員及び資本勘定所属職員を含まない。

※4 「類似都市平均」の欄の数値は、平成24年度の平均値であるが、詳細は39ページの※2を参照。なお、当該数値の算出に使用した「年間延職員数」については、「平成25年3月31日現在の職員数×12」で算定している。

平均給与は、816万2,975円で、前年度と比較して9万1,034円減少している。これは、給与水準が高い職員数の減などに伴う職員給与費の減によるものである。

また、労働生産性は、1,563万8,712円で、前年度と比較して53万878円増加している。これは、主に医業収益の増によるものである。

労働生産性 …… 職員1人当たりの生産量をみる指標である。数値は、大きいほどよいとされる。

(7) 経営成績比率

項目	25年度 A	24年度 B	23年度	対前年度 増減 A-B	算式
経営資本※1 医業利益率 (%)	△ 3.7	△ 3.7	△ 13.6	0.0	$\frac{\text{医業利益}^{\ast 2}}{\text{平均経営資本}^{\ast 3}} \times 100$
経営資本回転率 (回)	0.9	1.1	1.1	△ 0.2	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均経営資本}}$
医業利益対 医業収益比率 (%)	△ 4.0	△ 3.5	△ 12.4	△ 0.5	$\frac{\text{医業利益}}{\text{医業収益}} \times 100$

※1 経営資本とは、「総資本のうち経営活動に使用されている資本」であり、総資産から建設仮勘定、投資、繰延資産等を引いた額となる。

経営資本＝総資産－（建設仮勘定＋投資＋繰延資産等）

※2 医業利益＝医業収益－医業費用

※3 平均経営資本＝（期首経営資本＋期末経営資本）/2

経済性を総合的に判断する経営資本医業利益率は、マイナス3.7%で、前年度と同水準で推移している。

経営資本回転率は、0.9回で、前年度と比較して0.2回低下している。

また、医業利益対医業収益比率は、マイナス4.0%で、前年度と比較して0.5ポイント低下している。これは、主に医業収益が増となったものの、医業費用も増となり医業損失が増したことによるものである。

経営資本医業利益率 …… 経営資本を用いて、どれだけの医業利益が生じたかを示す指標である。比率は、高いほどよいとされる。

経営資本回転率 …… 収益を上げるために、資本を一定期間内に何回利用したか（一年間に何回転じたか）を示す指標である。比率は、高いほどよいとされる。

医業利益対医業収益比率 …… 医業収益に対する医業利益の割合を示す指標である。比率は、高いほどよいとされる。

4 財 政 状 態

比 較 貸 借 対 照 表

(単位 円・%)

科 目	25 年 度	24 年 度	対前年度増減額	対前年度増減率
資 産 (1)	20,901,705,306	17,902,104,158	2,999,601,148	16.8
固定資産	13,335,947,879	12,038,197,516	1,297,750,363	10.8
有形固定資産	12,857,485,208	11,604,778,903	1,252,706,305	10.8
無形固定資産	6,350,258	6,350,258	0	0.0
投 資	472,112,413	427,068,355	45,044,058	10.5
流動資産	7,565,757,427	5,863,906,642	1,701,850,785	29.0
現金預金	3,343,550,402	2,205,545,419	1,138,004,983	51.6
未収金	4,084,805,386	3,557,727,369	527,078,017	14.8
貯蔵品	137,401,639	100,633,854	36,767,785	36.5
負 債 (2)	4,700,381,116	4,455,038,930	245,342,186	5.5
固定負債	1,006,771,158	1,146,771,158	△ 140,000,000	△ 12.2
他会計借入金	880,000,000	1,020,000,000	△ 140,000,000	△ 13.7
引当金	126,771,158	126,771,158	0	0.0
流動負債	3,693,609,958	3,308,267,772	385,342,186	11.6
未払金	3,598,400,235	3,208,080,752	390,319,483	12.2
その他流動負債	95,209,723	100,187,020	△ 4,977,297	△ 5.0
資 本 (3)	16,201,324,190	13,447,065,228	2,754,258,962	20.5
資本金	16,368,270,989	15,575,672,551	792,598,438	5.1
自己資本金	12,082,783,865	11,386,847,208	695,936,657	6.1
借入資本金	4,285,487,124	4,188,825,343	96,661,781	2.3
剰余金	△ 166,946,799	△ 2,128,607,323	1,961,660,524	92.2
資本剰余金	4,828,001,300	3,563,992,202	1,264,009,098	35.5
利益剰余金	△ 4,994,948,099	△ 5,692,599,525	697,651,426	12.3
負債資本合計 (2) + (3)	20,901,705,306	17,902,104,158	2,999,601,148	16.8

(1) 資 産

決算額は、209億170万5,306円で、前年度と比較して29億9,960万1,148円(16.8%)増加している。その内訳は、次のとおりである。

① 固定資産

決算額は、133億3,594万7,879円で、前年度と比較して12億9,775万363円(10.8%)増加している。これは、主に器械備品の取得による増である。

② 流動資産

決算額は、75億6,575万7,427円で、前年度と比較して17億185万785円(29.0%)増加している。これは、主に現金預金の増によるものである。

(2) 負債

決算額は、47億38万1,116円で、前年度と比較して2億4,534万2,186円(5.5%)増加している。その内訳は、次のとおりである。

① 固定負債

決算額は、10億677万1,158円で、前年度と比較して1億4,000万円(12.2%)減少している。これは、一般会計からの長期借入金の返済による減である。

② 流動負債

決算額は、36億9,360万9,958円で、前年度と比較して3億8,534万2,186円(11.6%)増加している。これは、主に病院情報システム更新等の器械備品に係る未払金の増によるものである。

(3) 資本

決算額は、162億132万4,190円で、前年度と比較して27億5,425万8,962円(20.5%)増加している。その内訳は、次のとおりである。

① 資本金

決算額は、163億6,827万989円で、前年度と比較して7億9,259万8,438円(5.1%)増加している。

ア 自己資本金

決算額は、120億8,278万3,865円で、前年度と比較して6億9,593万6,657円(6.1%)増加している。これは、企業債償還金等に対する一般会計からの出資金繰入れによる増である。

イ 借入資本金

決算額は、42億8,548万7,124円で、前年度と比較して9,666万1,781円(2.3%)増加している。これは、企業債の借入額が償還額を上回ったことによる増である。

② 剰余金

決算額は、マイナス1億6,694万6,799円で、前年度と比較してマイナスの額が19億6,166万524円(92.2%)減少している。その内訳は、次のとおりである。

ア 資本剰余金

決算額は、48億2,800万1,300円で、前年度と比較して12億6,400万9,098円(35.5%)増加している。これは、主に地域医療復興事業に係る県補助金の増によるものである。

イ 利益剰余金

決算額は、マイナス49億9,494万8,099円で、前年度と比較してマイナスの額が6億9,765万1,426円(12.3%)減少している。これは、当年度純利益を計上したことによる当年度未処理欠損金(累積欠損金)の減によるものである。

(4) 資金運用状況

1年間に資金がどのように使われたかを示す「資金運用表」は、次のとおりである。
 なお、「運用」の欄は当該年度に流出した資金の使途を示しており、「調達」の欄は流入した資金の源泉及び手段を示している。

資 金 運 用 表

(単位 円)

運 用		調 達	
項 目	金 額	項 目	金 額
土地の取得	20,798,048	土地の売却	60,855,766
建物の取得	396,456,897	固定資産減価償却費	1,161,424,443
器械備品の取得	1,902,280,221	固定資産除却費	22,265,466
建設仮勘定の取得	349,310,275	建設仮勘定の振替	171,593,461
貸付金	31,596,000	貸付金返還金	1,296,000
基金の積立	14,744,058	他会計出資金の繰入	695,936,657
他会計借入金償還金	140,000,000	企業債	1,152,100,000
企業債償還金	1,055,438,219	資本剰余金の繰入	1,264,009,098
正味運転資本の増加	1,316,508,599	当年度純利益	697,651,426
合 計	5,227,132,317	合 計	5,227,132,317

(注) 正味運転資本＝流動資産の対前年度増減額－流動負債の対前年度増減額

当年度の資金の調達(源泉)は、固定資産減価償却費、企業債、資本剰余金の繰入等の52億2,713万2,317円であり、その資金の運用(使途)は、建物の取得、器械備品の取得、企業債償還金等の39億1,062万3,718円となっている。

この結果、正味運転資本は、13億1,650万8,599円の増加となったが、次の「正味運転資本増減明細表」にみられるとおり、現金預金の増加等によるものである。

正 味 運 転 資 本 増 減 明 細 表

(単位 円)

増 加		減 少	
項 目	金 額	項 目	金 額
現金預金の増加	1,138,004,983	未払金の増加	390,319,483
未収金の増加	527,078,017	正味運転資本の増加	1,316,508,599
貯蔵品の増加	36,767,785		
その他流動負債の減少	4,977,297		
合 計	1,706,828,082	合 計	1,706,828,082

(5) 財務比率

(単位 %))

項 目	25年度 A	24年度 B	23年度	対前年度 増 減 A-B	算 式
流 動 比 率	204.8	177.3	150.0	27.5	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
酸 性 試 験 比 率	201.1	174.2	145.5	26.9	$\frac{\text{現金預金+未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
自己資本構成比率	57.0	51.7	44.7	5.3	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	77.5	82.5	90.8	△ 5.0	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自己資本+(固定負債+借入資本金)}} \times 100$

(注) 自己資本=自己資本金+剰余金 総資本=負債+資本

短期の支払能力をみる流動比率は、204.8%で、前年度と比較して27.5ポイント上昇しており、酸性試験比率は、201.1%で、前年度と比較して26.9ポイント上昇している。これは、いずれも流動資産（主に現金預金）が増加したことによるものである。

長期安全性をみる自己資本構成比率は、57.0%で、前年度と比較して5.3ポイント上昇している。これは、前年度に引き続き計上した当年度純利益に伴う累積欠損金の減少及び県補助金等の資本剰余金の増加により、剰余金のマイナスが減少したことなどによるものである。

固定資産とその調達資金源との関係をみる固定資産対長期資本比率は、77.5%で、前年度と比較して5.0ポイント低下している。

流 動 比 率…………… 1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は、200%以上とされる。(最低限度は、100%)。

酸 性 試 験 比 率…………… 流動資産のうち現金預金及び容易に現金化し得る未収金等の当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされる。

自己資本構成比率…… 総資本とこれを構成する自己資本の占める割合を示すもので、この比率が高いほど経営が安定しているとされる。

固定資産対長期資本比率…… 固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも 100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえ、低いほど安定性が高いとされる。

5 む す び

平成25年度の病院事業の経営成績をみると、収入面においては、診療報酬の高い心臓血管外科や循環器内科の収益増などに伴い医業収益が増となったが、他会計負担金の減などに伴い医業外収益が減となったことや前年度に特別利益として計上されていた福島第一原子力発電所事故に伴う損害賠償金が皆減となったことなどにより、総収益は、前年度と比較して0.2%減の188億6,830万7,446円となっている。一方、支出面においては、看護師の給与や退職給与金に係る職員給与費などが減となったが、高度医療に係る診療材料費や前年度に整備されたハイブリッド手術室などに係る減価償却費の増などに伴い医業費用が増となったことにより、総費用は、前年度と比較して2.1%増の181億7,065万6,020円となっている。この結果、前年度に引き続いて総収益が総費用を上回り、6億9,765万1,426円の純利益が計上され、当年度未処理欠損金である累積欠損金も前年度の56億9,259万9,525円から49億9,494万8,099円に減少した。

平成25年度の決算額を、平成24年度から3年間を計画期間として病院経営の改善を図り持続可能な経営基盤の確立を目指すために平成24年6月に策定された「いわき市病院事業中期経営計画」の収支見通しと比較すると、収益的収支については、収入面において約4億円上回り、支出面において約5,200万円下回ったことにより、純利益が計画額を約4億5,200万円上回っている。また、資本的収支については、収入面において約4億2,100万円下回り、支出面において約7億700万円下回ったことにより、資本的収支不足額が計画額を約2億8,600万円下回っている。

以上のように、平成25年度の経営状況及び決算は、前年度に引き続き純利益が計上され、累積欠損金を12.3%解消させており、この点については、病院当局の財務体質の改善を着実に進めてきた成果の表れとして評価できるものである。

しかしながら、2年連続で黒字決算とはなったものの、本業である医業に係る収支の内訳においては、医業費用が医業収益を上回る状態が続いており、平成26年4月からの消費税増税に伴う費用の増加や2年に1度行われる診療報酬の改定の動向など、病院事業を取り巻く環境の厳しさや今後の不透明な要因を考慮すれば、依然として楽観できない

い状況にある。

また、このような状況の中で、「いわき市新病院基本計画」に基づき取りまとめられた「いわき市新病院基本設計」が平成26年2月に公表され、新病院の建設事業が今後本格化していくこととなるが、同時に、新病院開設後の円滑な事業運営に備えるためにも、医療従事者の確保や地域における医療機関との連携強化及び機能分担などの重要な課題に粘り強く対処していくことが求められる。

病院当局においては、これまでも、診療報酬の算定強化、薬品や診療材料の購買管理の徹底などにより経営改善につながる方策を展開してきたところであるが、今後も新たな中期経営計画に掲げる重点施策等を推進し、経費の節減と収益の向上を図ることで経営成績を向上させていく必要がある。引き続き、部門横断的なプロジェクト・チームの適切な進行管理を行うことで経営改善に向けた取組を強化し、全職員が一丸となって、良質で安定した医療の提供を堅持するため、より一層の創意工夫と努力をされることを切に望むものである。

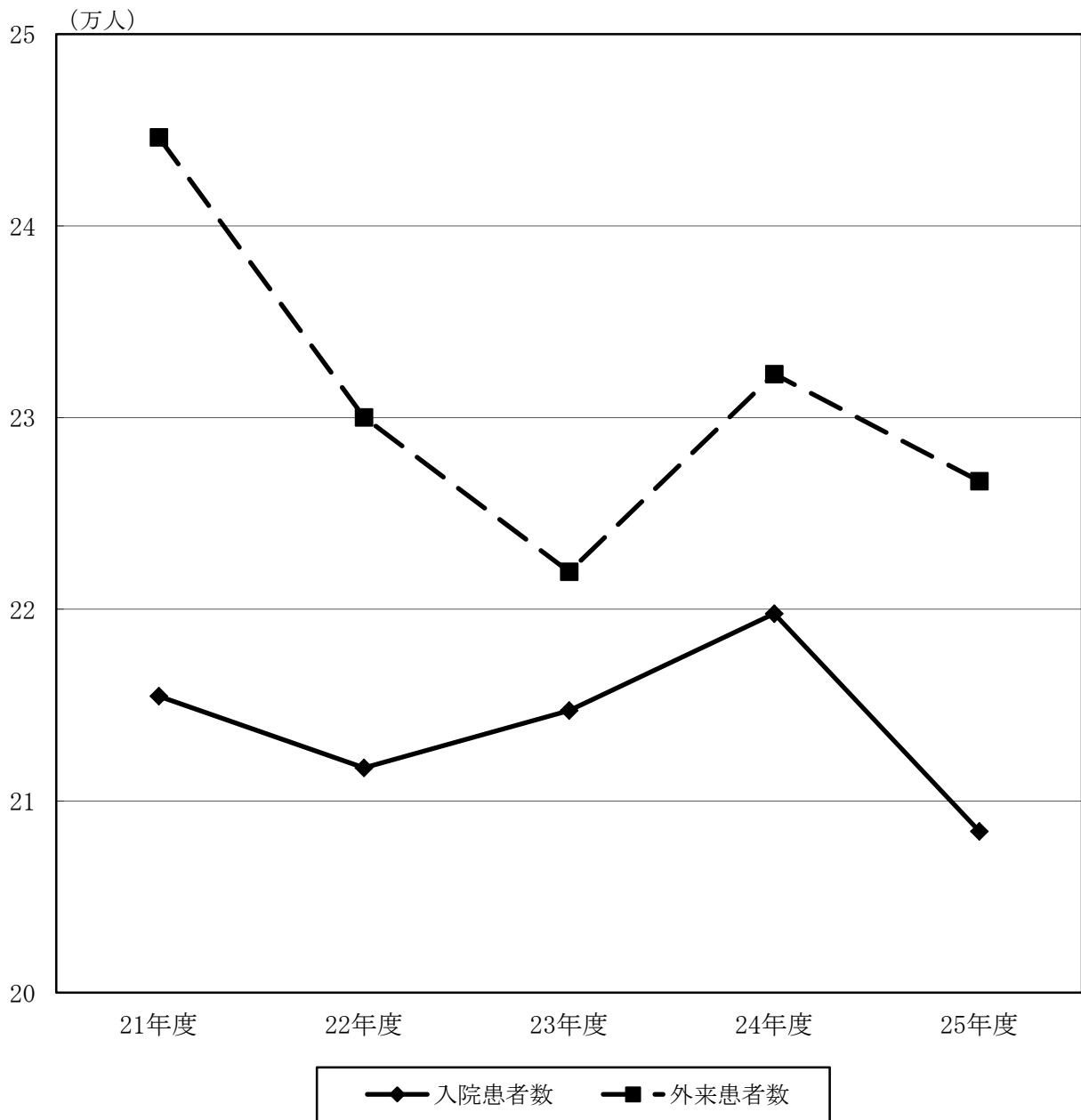
なお、地方公営企業会計制度の見直しに伴い、平成26年度予算から適用された会計基準については、財務状況の透明性の向上が図られ、より民間企業に近いものとなっていることから、病院当局においては、新病院開設後における病院事業の運営も視野に入れ、これまで以上に企業としての経済性を発揮し、効率的な事業運営に取り組まれるよう付言する。

決算審査参考資料

(病院事業会計)

- 第1図 患者数の推移 60 ページ
- 第2図 収益・費用の推移 61 //
- 第1表 事業規模の概況 62～63 //
- 第2表 比較損益計算書 64～65 //
- 第3表 比較貸借対照表 66～67 //
- 第4表 経営分析比率表 68～71 //

第 1 図 患者数の推移

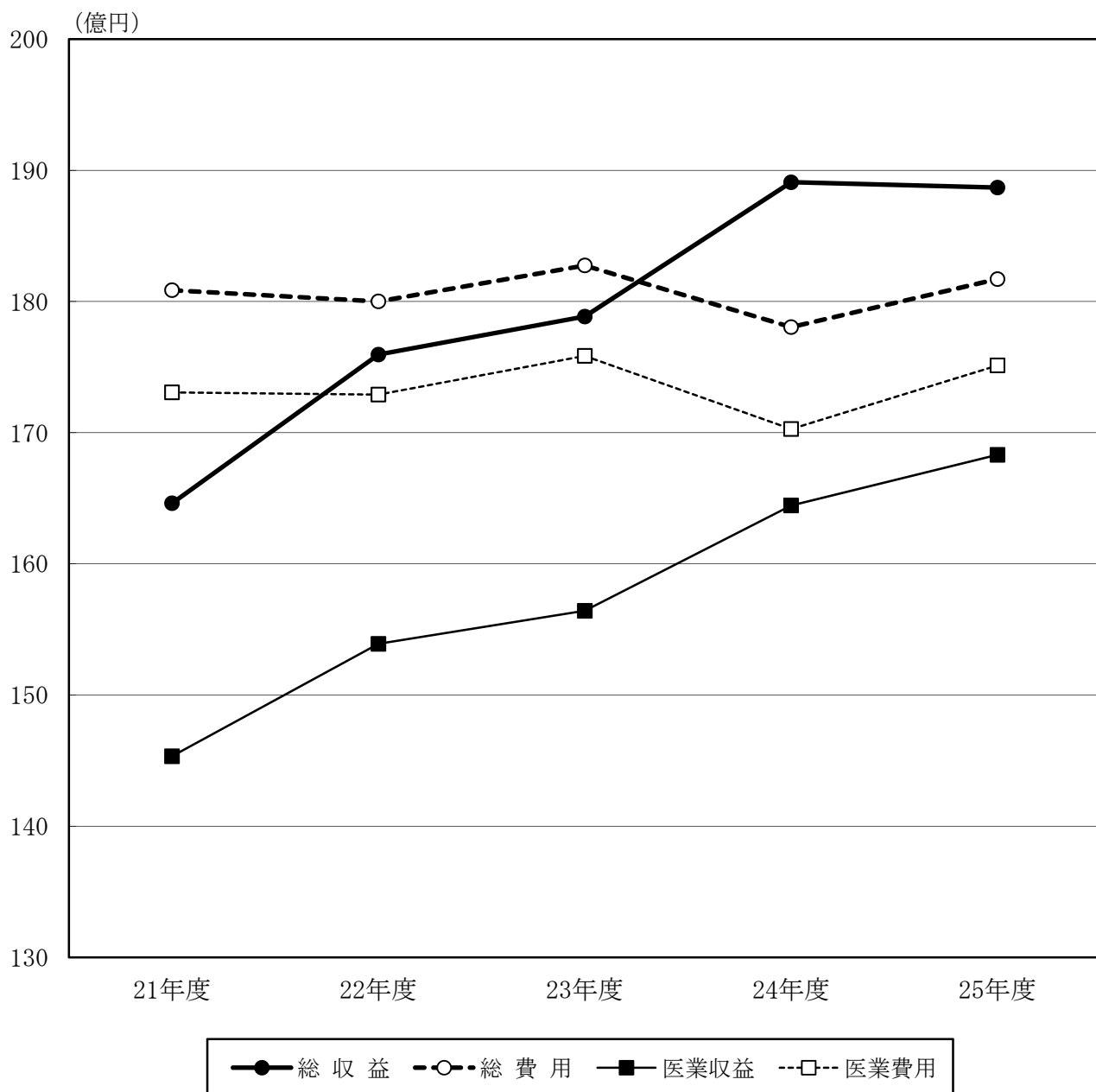


(単位 人)

区 分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
入院患者数	215,467	211,728	214,716	219,773	208,414
外来患者数	244,620	230,012	221,959	232,271	226,683

(注) 入院・外来患者数は、延数であり、人間ドックの数値を除く。

第 2 図 収 益 ・ 費 用 の 推 移



(単位 円)

区 分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
総 収 益	16,461,540,153	17,595,228,660	17,885,367,284	18,908,825,754	18,868,307,446
総 費 用	18,085,882,168	18,000,836,856	18,274,813,459	17,804,545,629	18,170,656,020
医 業 収 益	14,533,414,500	15,390,262,756	15,642,142,536	16,444,877,789	16,831,164,066
医 業 費 用	17,307,025,101	17,290,016,556	17,585,172,010	17,027,492,999	17,512,644,471

第 1 表 事 業

区 分	単位	25 年 度	対 前 年 度 増 減	対 前 年 比 (%)	
病 床 数	床	一 般	755	0	100.0
		結 核	46	0	100.0
		精 神	21	0	100.0
		感 染 症	6	0	100.0
入 院 患 者 数	人	年 間	208,414	△ 11,359	94.8
		1 日 平 均	571	△ 31	94.9
平 均 在 院 日 数	日	14.5	△ 0.5	96.7	
外 来 患 者 数	人	年 間	226,683	△ 5,588	97.6
		1 日 平 均	929	△ 19	98.0
病 床 利 用 率	%	一 般	74.4	△ 4.3	—
		結 核	21.1	2.6	—
		精 神	0	0	—
		感 染 症	0	0	—
入 院 収 益	円	年 間	13,621,864,218	365,769,260	102.8
		1 日 平 均	37,320,176	1,002,108	102.8
外 来 収 益	円	年 間	2,877,950,573	59,566,896	102.1
		1 日 平 均	11,794,879	291,272	102.5
患 者 1 人 1 日 当 た り	円	入 院 収 益	65,360	5,043	108.4
		外 来 収 益	12,696	562	104.6
年 度 末 職 員 数	人	定 数 内	967	△ 30	97.0
		臨 時 職 員	145	6	104.3
年 間 延 職 員 数	人	定 数 内	11,522	△ 310	97.4
		臨 時 職 員	1,692	222	115.1
職 員 1 人 当 た り	円	医 業 収 益	15,638,712	530,878	103.5
		医 業 費 用	16,271,911	628,831	104.0

- (注) 1 入院・外来患者数は、延数であり、人間ドックの数値を除く。
 2 外来患者数の集計は、患者の受診科数による集計で行っている。
 3 職員数（管理者を含む。）は、各年度末退職者数を含んでいる。
 4 「職員1人当たりの医業収益及び医業費用」の算定に用いる職員は、磐城共立高等看

規 模 の 概 況

24 年 度	対 前 年 度 増 減	対 前 年 比 度 比 (%)	23 年 度	備 考
755	0	100.0	755	
46	0	100.0	46	
21	0	100.0	21	
6	0	100.0	6	
219,773	5,057	102.4	214,716	
602	15	102.6	587	
15.0	△ 1.0	93.8	16.0	一般病床のみの数値
232,271	10,312	104.6	221,959	
948	38	104.2	910	
78.7	2.0	—	76.7	
18.5	1.3	—	17.2	
0	0	—	0	
0	0	—	0	
13,256,094,958	560,454,349	104.4	12,695,640,609	
36,318,068	1,630,525	104.7	34,687,543	
2,818,383,677	169,180,453	106.4	2,649,203,224	
11,503,607	646,217	106.0	10,857,390	
60,317	1,189	102.0	59,128	※入院患者診療実日数
12,134	198	101.7	11,936	23年度 366日
997	6	100.6	991	24年度 365日
139	30	127.5	109	25年度 365日
11,832	△ 215	98.2	12,047	※外来患者診療実日数
1,470	262	121.7	1,208	23年度 244日
15,107,834	738,569	105.1	14,369,265	24年度 245日
15,643,080	△ 511,101	96.8	16,154,181	25年度 244日

護学院所属職員及び資本勘定所属職員を除く。

第 2 表 比 較

科 目	年 度	25 年 度				金 額
		金 額	対前年度増減	対医業収益比(%)	対前年度比(%)	
入 院 収 益		13,621,864,218	365,769,260	80.9	102.8	13,256,094,958
外 来 収 益		2,877,950,573	59,566,896	17.1	102.1	2,818,383,677
そ の 他 医 業 収 益		331,349,275	△ 39,049,879	2.0	89.5	370,399,154
医 業 収 益 合 計		16,831,164,066	386,286,277	100.0	102.3	16,444,877,789
給 与 費		8,809,762,460	△ 151,952,423	52.3	98.3	8,961,714,883
材 料 費		4,802,872,006	437,435,095	28.5	110.0	4,365,436,911
経 費		2,254,343,154	69,887,129	13.4	103.2	2,184,456,025
減 価 償 却 費		1,144,109,444	151,077,643	6.8	115.2	993,031,801
資 産 減 耗 費		42,649,114	△ 17,017,290	0.3	71.5	59,666,404
研 究 研 修 費		458,908,293	△ 4,278,682	2.7	99.1	463,186,975
医 業 費 用 合 計		17,512,644,471	485,151,472	104.0	102.8	17,027,492,999
医 業 損 益		△ 681,480,405	△ 98,865,195	—	117.0	△ 582,615,210
受 取 利 息 及 び 配 当 金		737,931	309,736	0.0	172.3	428,195
県 支 出 金		70,722,000	△ 26,035,000	0.4	73.1	96,757,000
他 会 計 負 担 金		1,584,380,158	△ 135,621,816	9.4	92.1	1,720,001,974
他 会 計 補 助 金		93,465,233	△ 95,845,036	0.6	49.4	189,310,269
保 育 料 収 益		2,267,390	1,229,726	0.0	218.5	1,037,664
駐 車 場 収 益		16,877,479	△ 1,598,329	0.1	91.3	18,475,808
そ の 他 医 業 外 収 益		61,077,954	1,177,607	0.4	102.0	59,900,347
医 業 外 収 益 合 計		1,829,528,145	△ 256,383,112	10.9	87.7	2,085,911,257
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		20,643,008	△ 53,601,009	0.1	27.8	74,244,017
保 育 所 費		15,518,312	△ 72,569	0.1	99.5	15,590,881
駐 車 場 管 理 費		12,777,429	△ 238,189	0.1	98.2	13,015,618
雑 損 失		352,577,954	27,319,233	2.1	108.4	325,258,721
医 業 外 費 用 合 計		401,516,703	△ 26,592,534	2.4	93.8	428,109,237
他 会 計 負 担 金		114,862,806	△ 50,979,115	0.7	69.3	165,841,921
受 験 料		465,000	△ 80,000	0.0	85.3	545,000
入 学 金		270,000	24,000	0.0	109.8	246,000
授 業 料		13,612,500	218,400	0.1	101.6	13,394,100
雑 収 益		1,908,567	1,036,847	0.0	218.9	871,720
看 護 学 院 収 益 合 計		131,118,873	△ 49,779,868	0.8	72.5	180,898,741
給 与 費		106,246,998	△ 48,590,870	0.6	68.6	154,837,868
経 費		21,304,975	△ 912,912	0.1	95.9	22,217,887
減 価 償 却 費		17,314,999	0	0.1	100.0	17,314,999
研 究 研 修 費		2,150,023	△ 145,849	0.0	93.6	2,295,872
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		306,121	△ 44,607	0.0	87.3	350,728
看 護 学 院 費 用 合 計		147,323,116	△ 49,694,238	0.9	74.8	197,017,354
経 常 損 益		730,326,794	△ 328,741,403	—	69.0	1,059,068,197
固 定 資 産 売 却 益		67,213,234	67,213,234	0.4	皆増	0
過 年 度 損 益 修 正 益		9,283,128	△ 4,871,851	0.1	65.6	14,154,979
そ の 他 特 別 利 益		0	△ 182,982,988	—	皆減	182,982,988
特 別 利 益 合 計		76,496,362	△ 120,641,605	0.5	38.8	197,137,967
臨 時 損 失		0	0	—	—	0
過 年 度 損 益 修 正 損 失		12,444,564	3,128,264	0.1	133.6	9,316,300
そ の 他 特 別 損 失		96,727,166	△ 45,882,573	0.6	67.8	142,609,739
特 別 損 失 合 計		109,171,730	△ 42,754,309	0.6	71.9	151,926,039
当 年 度 純 損 益		697,651,426	△ 406,628,699	4.1	63.2	1,104,280,125
前 年 度 繰 越 欠 損 金		5,692,599,525	△ 1,104,280,125	33.8	83.8	6,796,879,650
当 年 度 未 処 理 欠 損 金		4,994,948,099	△ 697,651,426	29.7	87.7	5,692,599,525

(注) 「対医業収益比」は、各科目ごとに比率を算出しているため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。

損 益 計 算 書

(単位 円)

24 年 度			23 年 度			
対前年度増減	対医業収益比(%)	対前年度比(%)	金 額	対前年度増減	対医業収益比(%)	対前年度比(%)
560,454,349	80.6	104.4	12,695,640,609	123,421,357	81.2	101.0
169,180,453	17.1	106.4	2,649,203,224	95,759,920	16.9	103.8
73,100,451	2.3	124.6	297,298,703	32,698,503	1.9	112.4
802,735,253	100.0	105.1	15,642,142,536	251,879,780	100.0	101.6
△ 567,497,241	54.5	94.0	9,529,212,124	262,832,268	60.9	102.8
111,502,178	26.5	102.6	4,253,934,733	△ 8,125,016	27.2	99.8
△ 47,122,174	13.3	97.9	2,231,578,199	△ 39,228,914	14.3	98.3
△ 77,437,566	6.0	92.8	1,070,469,367	△ 35,415,695	6.8	96.8
10,325,081	0.4	120.9	49,341,323	△ 77,400,123	0.3	38.9
12,550,711	2.8	102.8	450,636,264	192,492,934	2.9	174.6
△ 557,679,011	103.5	96.8	17,585,172,010	295,155,454	112.4	101.7
1,360,414,264	—	30.0	△ 1,943,029,474	△ 43,275,674	—	102.3
204,131	0.0	191.1	224,064	△ 22,191	0.0	91.0
15,548,000	0.6	119.1	81,209,000	28,926,232	0.5	155.3
67,659,796	10.5	104.1	1,652,342,178	△ 86,946,699	10.6	95.0
△ 61,966,393	1.2	75.3	251,276,662	93,500,017	1.6	159.3
86,127	0.0	109.1	951,537	△ 267,135	0.0	78.1
1,297,188	0.1	107.6	17,178,620	△ 4,176,991	0.1	80.4
△ 1,758,257	0.4	97.1	61,658,604	△ 13,478,651	0.4	82.1
21,070,592	12.7	101.0	2,064,840,665	17,534,582	13.2	100.9
△ 19,088,565	0.5	79.5	93,332,582	△ 25,420,521	0.6	78.6
312,621	0.1	102.0	15,278,260	417,537	0.1	102.8
△ 2,414,750	0.1	84.4	15,430,368	1,709,931	0.1	112.5
3,285,602	2.0	101.0	321,973,119	△ 4,663,829	2.1	98.6
△ 17,905,092	2.6	96.0	446,014,329	△ 27,956,882	2.9	94.1
27,827,572	1.0	120.2	138,014,349	14,594,564	0.9	111.8
30,000	0.0	105.8	515,000	△ 100,000	0.0	83.7
△ 36,000	0.0	87.2	282,000	18,000	0.0	106.8
△ 366,300	0.1	97.3	13,760,400	524,700	0.1	104.0
△ 35,344	0.0	96.1	907,064	410,714	0.0	182.7
27,419,928	1.1	117.9	153,478,813	15,447,978	1.0	111.2
24,896,042	0.9	119.2	129,941,826	14,247,654	0.8	112.3
1,368,974	0.1	106.6	20,848,913	1,240,118	0.1	106.3
108,864	0.1	100.6	17,206,135	0	0.1	100.0
1,066,676	0.0	186.8	1,229,196	△ 129,436	0.0	90.5
△ 13,796	0.0	96.2	364,524	18,129	0.0	105.2
27,426,760	1.2	116.2	169,590,594	15,376,465	1.1	110.0
1,399,383,116	—	—	△ 340,314,919	2,287,303	—	99.3
0	—	—	0	0	—	—
8,318,464	0.1	242.5	5,836,515	△ 13,792,471	0.0	29.7
163,914,233	1.1	959.6	19,068,755	19,068,755	0.1	皆増
172,232,697	1.2	791.6	24,905,270	5,276,284	0.2	126.9
△ 20,915,622	—	皆減	20,915,622	14,821,907	0.1	343.2
△ 2,347,176	0.1	79.9	11,663,476	△ 17,280,378	0.1	40.3
101,152,311	0.9	344.0	41,457,428	△ 6,139,963	0.3	87.1
77,889,513	0.9	205.2	74,036,526	△ 8,598,434	0.5	89.6
1,493,726,300	6.7	—	△ 389,446,175	16,162,021	△ 2.5	96.0
389,446,175	41.3	106.1	6,407,433,475	405,608,196	41.0	106.8
△ 1,104,280,125	34.6	83.8	6,796,879,650	389,446,175	43.5	106.1

第 3 表 比 較

科 目	年 度	25 年 度				金 額
		金 額	対前年度増減	構成比(%)	対前年度比(%)	
土 地		1,018,349,229	△ 40,057,718	4.9	96.2	1,058,406,947
建 物		4,948,126,610	127,136,407	23.7	102.6	4,820,990,203
構 築 物		1,388,920,988	△ 152,012,765	6.6	90.1	1,540,933,753
器 械 備 品		4,953,726,822	1,151,334,982	23.7	130.3	3,802,391,840
車 両		51,746,615	△ 11,411,415	0.2	81.9	63,158,030
建 設 仮 勘 定		496,614,944	177,716,814	2.4	155.7	318,898,130
有形固定資産合計 (A)		12,857,485,208	1,252,706,305	61.5	110.8	11,604,778,903
電 話 加 入 権		6,350,258	0	0.0	100.0	6,350,258
無形固定資産合計 (B)		6,350,258	0	0.0	100.0	6,350,258
貸 付 金		145,764,000	30,300,000	0.7	126.2	115,464,000
基 金		326,348,413	14,744,058	1.6	104.7	311,604,355
投 資 合 計 (C)		472,112,413	45,044,058	2.3	110.5	427,068,355
固定資産合計 (D)=A+B+C		13,335,947,879	1,297,750,363	63.8	110.8	12,038,197,516
現 金 預 金		3,343,550,402	1,138,004,983	16.0	151.6	2,205,545,419
未 収 金		4,084,805,386	527,078,017	19.5	114.8	3,557,727,369
貯 蔵 品		137,401,639	36,767,785	0.7	136.5	100,633,854
前 払 費 用		0	0	—	—	0
流 動 資 産 合 計 (E)		7,565,757,427	1,701,850,785	36.2	129.0	5,863,906,642
資 産 合 計 (F)=D+E		20,901,705,306	2,999,601,148	100.0	116.8	17,902,104,158
他 会 計 借 入 金		880,000,000	△ 140,000,000	4.2	86.3	1,020,000,000
引 当 金		126,771,158	0	0.6	100.0	126,771,158
固 定 負 債 合 計 (G)		1,006,771,158	△ 140,000,000	4.8	87.8	1,146,771,158
未 払 金		3,598,400,235	390,319,483	17.2	112.2	3,208,080,752
そ の 他 流 動 負 債		95,209,723	△ 4,977,297	0.5	95.0	100,187,020
流 動 負 債 合 計 (H)		3,693,609,958	385,342,186	17.7	111.6	3,308,267,772
負 債 合 計 (I)=G+H		4,700,381,116	245,342,186	22.5	105.5	4,455,038,930
自 己 資 本 金		12,082,783,865	695,936,657	57.8	106.1	11,386,847,208
借 入 資 本 金		4,285,487,124	96,661,781	20.5	102.3	4,188,825,343
資 本 金 合 計 (J)		16,368,270,989	792,598,438	78.3	105.1	15,575,672,551
受 贈 財 産 評 価 額		40,628,507	1,000,000	0.2	102.5	39,628,507
寄 附 金		29,704,911	7,967,911	0.1	136.7	21,737,000
国 庫 補 助 金		272,683,750	0	1.3	100.0	272,683,750
県 補 助 金		2,530,280,200	1,138,012,000	12.1	181.7	1,392,268,200
他 会 計 補 助 金		1,878,934,932	117,029,187	9.0	106.6	1,761,905,745
他 会 計 負 担 金		75,769,000	0	0.4	100.0	75,769,000
資 本 剰 余 金 合 計 (K)		4,828,001,300	1,264,009,098	23.1	135.5	3,563,992,202
当 年 度 未 処 理 欠 損 金		4,994,948,099	△ 697,651,426	23.9	87.7	5,692,599,525
利 益 剰 余 金 合 計 (L)		△ 4,994,948,099	697,651,426	△ 23.9	87.7	△ 5,692,599,525
剰 余 金 合 計 (M)=K+L		△ 166,946,799	1,961,660,524	△ 0.8	7.8	△ 2,128,607,323
資 本 合 計 (N)=J+M		16,201,324,190	2,754,258,962	77.5	120.5	13,447,065,228
負 債 資 本 合 計 (O)=I+N		20,901,705,306	2,999,601,148	100.0	116.8	17,902,104,158

(注) 構成比(%)は、負債資本合計に対する比率を示している。

貸 借 対 照 表

(単位 円)

24 年 度			23 年 度			
対前年度増減	構成比(%)	対前年度比(%)	金 額	対前年度増減	構成比(%)	対前年度比(%)
1,018,500	5.9	100.1	1,057,388,447	0	7.3	100.0
△ 211,769,330	26.9	95.8	5,032,759,533	△ 195,695,049	35.0	96.3
△ 80,648,805	8.6	95.0	1,621,582,558	△ 61,311,308	11.3	96.4
714,200,068	21.2	123.1	3,088,191,772	△ 325,740,181	21.5	90.5
61,869,076	0.4	4,899.9	1,288,954	△ 189,301	0.0	87.2
274,273,130	1.8	714.6	44,625,000	44,625,000	0.3	皆増
758,942,639	64.8	107.0	10,845,836,264	△ 538,310,839	75.4	95.3
0	0.0	100.0	6,350,258	0	0.0	100.0
0	0.0	100.0	6,350,258	0	0.0	100.0
27,600,000	0.6	131.4	87,864,000	28,488,000	0.6	148.0
211,304,355	1.7	310.7	100,300,000	100,300,000	0.7	皆増
238,904,355	2.4	227.0	188,164,000	128,788,000	1.3	316.9
997,846,994	67.2	109.0	11,040,350,522	△ 409,522,839	76.7	96.4
1,789,415,149	12.3	530.0	416,130,270	299,433,732	2.9	356.6
729,345,817	19.9	125.8	2,828,381,552	107,363,222	19.7	103.9
△ 669,144	0.6	99.3	101,302,998	△ 49,384,967	0.7	67.2
△ 350,370	—	皆減	350,370	350,370	0.0	皆増
2,517,741,452	32.8	175.2	3,346,165,190	357,762,357	23.3	112.0
3,515,588,446	100.0	124.4	14,386,515,712	△ 51,760,482	100.0	99.6
△ 140,000,000	5.7	87.9	1,160,000,000	△ 140,000,000	8.1	89.2
0	0.7	100.0	126,771,158	0	0.9	100.0
△ 140,000,000	6.4	89.1	1,286,771,158	△ 140,000,000	8.9	90.2
1,083,162,871	17.9	151.0	2,124,917,881	332,906,913	14.8	118.6
△ 5,162,806	0.6	95.1	105,349,826	9,487,760	0.7	109.9
1,078,000,065	18.5	148.3	2,230,267,707	342,394,673	15.5	118.1
938,000,065	24.9	126.7	3,517,038,865	202,394,673	24.4	106.1
738,032,822	63.6	106.9	10,648,814,386	660,313,188	74.0	106.6
△ 252,431,220	23.4	94.3	4,441,256,563	△ 792,268,419	30.9	84.9
485,601,602	87.0	103.2	15,090,070,949	△ 131,955,231	104.9	99.1
4,065,000	0.2	111.4	35,563,507	△ 1,276,000	0.2	96.5
11,237,000	0.1	207.0	10,500,000	5,950,000	0.1	230.8
7,774,000	1.5	102.9	264,909,750	29,576,000	1.8	112.6
657,223,000	7.8	189.4	735,045,200	1,333,000	5.1	100.2
307,407,654	9.8	121.1	1,454,498,091	231,663,251	10.1	118.9
0	0.4	100.0	75,769,000	0	0.5	100.0
987,706,654	19.9	138.3	2,576,285,548	267,246,251	17.9	111.6
△ 1,104,280,125	31.8	83.8	6,796,879,650	389,446,175	47.2	106.1
1,104,280,125	△ 31.8	83.8	△ 6,796,879,650	△ 389,446,175	△ 47.2	106.1
2,091,986,779	△ 11.9	50.4	△ 4,220,594,102	△ 122,199,924	△ 29.3	103.0
2,577,588,381	75.1	123.7	10,869,476,847	△ 254,155,155	75.6	97.7
3,515,588,446	100.0	124.4	14,386,515,712	△ 51,760,482	100.0	99.6

第 4 表 經 營

分析項目		算 式	單位	25 年 度	
				比 率	対前年度増減
構 成 比 率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産} + \text{繰延勘定}}{\text{総 資 産}} \times 100$	%	63.8	△ 3.4
	流動資産構成比率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$	%	36.2	3.4
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{総 資 本}} \times 100$	%	25.3	△ 4.5
	流動負債構成比率	$\frac{\text{流 動 負 債}}{\text{総 資 本}} \times 100$	%	17.7	△ 0.8
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自 己 資 本}}{\text{総 資 本}} \times 100$	%	57.0	5.3
財 務 比 率	流動資産対 固定資産比率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{固定資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$	%	56.7	8.0
	固 定 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本}} \times 100$	%	111.9	△ 18.1
	固定資産対 長期資本比率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自己資本} + (\text{固定負債} + \text{借入資本金})} \times 100$	%	77.5	△ 5.0
	流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	%	204.8	27.5
	酸 性 試 験 比 率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	%	201.1	26.9
	現 金 預 金 比 率	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	%	90.5	23.8
	負 債 比 率	$\frac{\text{負 債}}{\text{自 己 資 本}} \times 100$	%	75.4	△ 18.0
	固 定 負 債 比 率	$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{自 己 資 本}} \times 100$	%	44.4	△ 13.2
	流 動 負 債 比 率	$\frac{\text{流 動 負 債}}{\text{自 己 資 本}} \times 100$	%	31.0	△ 4.7
回 轉 率	総資本回轉率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{平 均 総 資 本}}$	回	0.9	△ 0.1
	経営資本回轉率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{平 均 経 営 資 本}}$	回	0.9	△ 0.2
	自己資本回轉率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{平 均 自 己 資 本}}$	回	1.6	△ 0.5
	固定資産回轉率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{平 均 (固 定 資 産 - 建 設 仮 勘 定)}}$	回	1.4	0.0
	流動資産回轉率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{平 均 流 動 資 産}}$	回	2.5	△ 1.1
	未収金回轉率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{平 均 医 業 未 収 金}}$	回	6.0	△ 0.1
	貯蔵品回轉率	$\frac{\text{当 期 払 出 高}}{\text{平 均 貯 蔵 品}}$	回	40.4	△ 2.8
	減 価 償 却 率	$\frac{\text{当 年 度 減 価 償 却 費}}{\text{期 末 償 却 資 産} + \text{当 年 度 減 価 償 却 費}} \times 100$	%	9.3	0.3

分 析 比 率 表

24 年 度		23 年 度		説 明
比 率	対前年度増減	比 率	対前年度増減	
67.2	△ 9.5	76.7	△ 2.6	総資産に対する固定資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあり、比率が低い方が機動的な経営が可能である。
32.8	9.5	23.3	2.6	総資産に対する流動資産の占める割合であり、流動資産構成比率が大であれば、流動性が良好であるといえる。
29.8	△ 10.0	39.8	△ 6.3	総資本とこれを構成する固定負債の占める割合を示す。比率は、低いほどよい。
18.5	3.0	15.5	2.4	総資本とこれを構成する流動負債の占める割合を示す。
51.7	7.0	44.7	3.9	総資本とこれを構成する自己資本の占める割合を示すもので、この比率が高いほど経営が安定している。
48.7	18.4	30.3	4.2	固定資産と流動資産の関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化している。
130.0	△ 41.7	171.7	△ 22.7	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるという企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
82.5	△ 8.3	90.8	△ 0.4	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。低いほど安定性が高い。
177.3	27.3	150.0	△ 8.3	1年以内に現金化できる資産と支払われなければならない負債とを比較するもの。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は、200%以上である（100%が最低限度）。
174.2	28.7	145.5	△ 4.8	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金等の当座資産と流動負債とを対比させたもので100%以上が理想比率とされている。
66.7	48.0	18.7	12.5	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、流動資産のうち、現金預金による即時払い能力を見るものである。比率は、20%以上が望ましい。
93.4	△ 30.4	123.8	△ 21.3	自己資本に対する負債の割合を示す比率で、負債を自己資本より超過させないことが健全経営の第一義であるので、比率は、100%以下が望ましい（100%が理想値）。
57.6	△ 31.5	89.1	△ 24.0	負債比率の補助比率で、両者を合計すれば負債比率と一致する（ただし、表示単位で四捨五入しているため、合計が負債比率と一致しない場合がある）。
35.7	1.0	34.7	2.6	負債比率が100%を超える場合であっても、負債の良否を判定する必要があり、そのため流動負債比率は、75%以下を標準比率としている。
1.0	△ 0.1	1.1	0.1	企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものである。総資本の活動能力を示すもので、この比率が高いほど総資本が十分利活用され、営業活動が活発なことを示す。
1.1	0.0	1.1	0.1	収益を上げるために、資本を一定期間内に何回利用したか（一年間に何回転したか）を示す。
2.1	△ 0.4	2.5	0.1	自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。自己資本活動能力を示すもので、この比率が高いほど自己資本が十分活用されていることを示す。
1.4	0.0	1.4	0.2	企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。比率が高いほど固定資産利用が効率的に行われていることを表す。
3.6	△ 1.3	4.9	0.7	現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなる。
6.1	△ 0.2	6.3	△ 0.2	企業の取引量である営業収益と営業未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。数値が大きいかほど回収速度が良好である。
43.2	9.4	33.8	0.2	貯蔵品を使用し、これを補充する速度を示す。数値が大きいかほど貯蔵品に対する投下資本が少なく、貯蔵品の管理が良好である。
9.0	△ 1.0	10.0	0.2	減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、いかなる減価償却政策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況を見るためのものである。

分析項目		算式	単位	25年度	
				比率	対前年度増減
収 益 率	総収益対 総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	103.8	△ 2.4
	経常収益対 経常費用比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	%	104.0	△ 2.0
	医業収益対 医業費用比率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	%	96.1	△ 0.5
	医業利益対 医業収益比率	$\frac{\text{医業利益}}{\text{医業収益}} \times 100$	%	△ 4.0	△ 0.5
	経常利益対 経常収益比率	$\frac{\text{経常利益}}{\text{経常収益}} \times 100$	%	3.9	△ 1.8
	純利益対 総収益比率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	%	3.7	△ 2.1
	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	%	3.6	△ 3.2
	経営資本医業利益率	$\frac{\text{医業利益}}{\text{平均経営資本}} \times 100$	%	△ 3.7	0.0
	自己資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	%	6.6	△ 7.5
売上高収益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{医業収益}} \times 100$	%	4.3	△ 2.1	
そ の 他	利子負担率	$\frac{\text{支払利息}}{\text{平均(借入金+借入資本金)}} \times 100$	%	0.4	△ 1.0
	企業債償還額対 償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却額+当年度純利益}} \times 100$	%	56.8	△ 0.5
	累積欠損金比率	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{医業収益}} \times 100$	%	29.7	△ 4.9
	病床利用率 (一般病床)	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数}} \times 100$	%	74.4	△ 4.3
	平均在院日数 (一般病床)	$\frac{\text{年延在院患者数}}{(\text{新入院患者数} + \text{退院患者数}) \div 2}$	日	14.5	△ 0.5

(注) 算式に用いた用語の主なものは、次のとおりである。

- ・総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延勘定
- ・総資本＝負債＋資本
- ・自己資本＝自己資本金＋剰余金
- ・負債＝負債＋借入資本金
- ・経営資本＝総資産－（建設仮勘定＋投資＋繰延資産等）
- ・平均＝（期首＋期末）／2
- ・償却資産＝有形固定資産（償却未済額）＋無形固定資産－土地－建設仮勘定－電話加入権
- ・総収益＝医業収益＋医業外収益＋看護学院収益＋特別利益
- ・総費用＝医業費用＋医業外費用＋看護学院費用＋特別損失
- ・経常利益＝経常収益－経常費用
- ・経常収益＝医業収益＋医業外収益＋看護学院収益
- ・経常費用＝医業費用＋医業外費用＋看護学院費用
- ・支払利息＝支払利息＋企業債手数料及び取扱諸費
- ・企業債償還額＝企業債償還金－借換債

24 年 度		23 年 度		説 明
比 率	対前年度増減	比 率	対前年度増減	
106.2	8.3	97.9	0.2	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
106.0	7.9	98.1	0.0	経常収益（医業収益＋医業外収益＋看護学院収益）と経常費用（医業費用＋医業外費用＋看護学院費用）を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。
96.6	7.6	89.0	0.0	業務活動によってもたらされた医業収益とそれに要した医業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。この比率が高いほど良いとされている。
△ 3.5	8.9	△ 12.4	△ 0.1	医業収益に対する医業利益の割合を示し、高いほど良好である。
5.7	7.6	△ 1.9	0.0	経常収益に対する経常利益の割合を示すものである。
5.8	8.0	△ 2.2	0.1	総収益のうち最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示すものである。
6.8	9.5	△ 2.7	△ 0.2	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。企業の収益性を示し、この比率が高いほど企業の成績が良好であることを示す。
△ 3.7	9.9	△ 13.6	△ 0.8	経営資本を用いて、どれだけの医業利益が生じたかを示すものである。この比率が高いほど良いとされている。
14.1	20.4	△ 6.3	0.1	投下した自己資本の収益力を測定するものである。
6.4	8.6	△ 2.2	0.0	売上高（医業収益）に占める経常利益の割合を示すものである。
1.4	△ 0.1	1.5	△ 0.2	損益計算書が示す借入資本利子を貸借対照表に示された負債と比較することにより、利率を計算したものである。比率が低いほど低廉な資金を使用していることになる。
57.3	△ 123.7	181.0	△ 37.9	企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額を比較したもので、比率が低いほど償還能力が高い。
34.6	△ 8.9	43.5	1.9	累積された赤字額である累積欠損金と一年間の医業収益とを比較したもので、この比率が高いということは、不良債務比率とあわせて企業経営が悪化しているということである。
78.7	2.0	76.7	1.0	一般病床における全病床のうち利用されている病床の割合（人間ドックを含む。）を測定するものである。
15.0	△ 1.0	16.0	1.2	入院患者（人間ドックを除く。）が退院するまでの期間を示すものであり、短期間なほど収益増の要因となる。